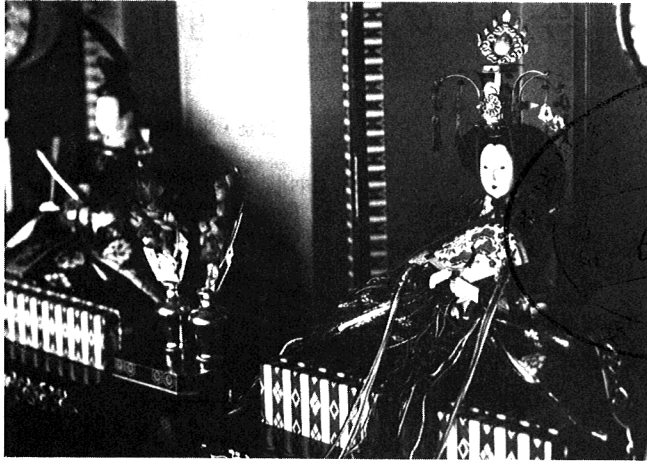


# 目 次

歳時記	1		
今月の主な動き	2		
統計の窓 昭和60年度統計関係事業及び予算概要	4		
昭和60年商業統計調査のあらまし	6		
調査から 第7次漁業センサス調査結果	8		
昭和58年茨城県事業所経済調査結果	13		
主要経済指標	18	家計・物価	
人口		14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
1. 世帯・人口および人口移動	20	15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出	32
2. 市町村別人口と世帯	20	(水戸市, 勤労者世帯)	
労働		16. 消費者物価指数(水戸市)	33
3. 産業別賃金指数	22	17. 卸売物価指数(全国)	34
4. 産業別雇用指数	22	福祉	
5. 産業別労働時間	23	18. 生活保護	34
6. 職業紹介状況	23	19. 消費生活相談	35
農業		建築	
7. 農産物の平均販売価格	24	20. 建築主別建築着工	35
鉱工業・エネルギー		21. 着工新設住宅	36
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25	その他	
9. 産業別電力消費量	28	22. レジャー状況	36
10. 石油製品販売量	28	23. 交通事故発生件数	37
金融・経済		24. 自動車保険請求相談	37
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29	25. 刑法犯罪発生件数	38
12. 県内金融経済	30	26. 火災発生件数	38
13. 企業倒産状況	30		
喫煙室	39		
新着資料案内	40		
統計ニュース	41		

## 利用上の注意

- |                          |                             |
|--------------------------|-----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記号                    |                             |
| — 零または該当数字のないもの          | r 訂正数字                      |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの         | △ 減少または出超                   |
| … 不詳のもの                  | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの          |
| p 暫定数字                   |                             |



### 春の夢物語, 雛まつり

今日は三月三日, 桃の節句です。

内裏雛, 三人官女, 五人囃, 隨身二人, 衛士三人の総勢十五人衆が揃い踏みと相成りました。

ほのぼのとした春の陽光をいっぱい浴びて, あたりに映ろうほどのまばゆさです。

幼子の眼差しが熱っぽくそそがれています。ソーッと語りかけながら微笑んでいるようです。そして, さも奏でる音が聞こえるかのように, ジーッと耳をすましながら口ずさみはじめました。さながら, 桃の園での舞踏会といったところです。

春らしい春がはこんでくれた, 夢のような春一番のおくりもの。それは, 小さな胸の中で永久とわに生きつづけ, 色彩夢の世界となってきつと甦ることでしょう。

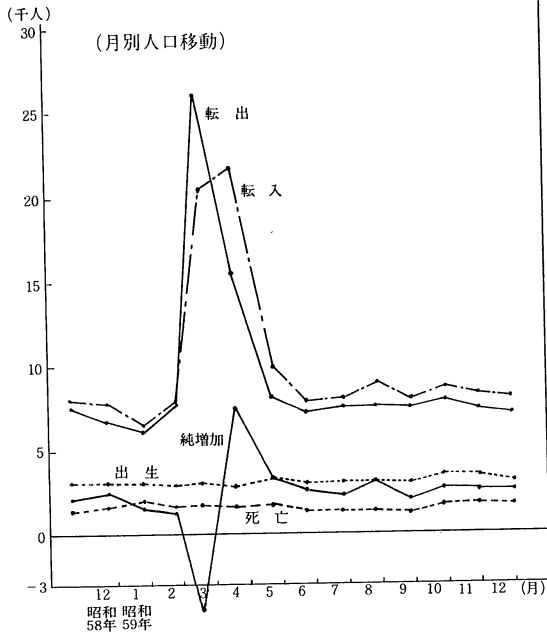
### 3月のおもな行事

- 7日 全国統計主管課長補佐会議(東京都)
- 8日 社会指標研究会(東京都)
- 14～15日 県民所得全国検討会議(東京都)
- 15日 統計実務講習会(水戸市)
- 18～20日 個人企業営業状況調査及び営業資産・負債調査現地説明会(土浦市, 牛久町, 取手市, 古河市)
- 19日 産業連関表に関する全国研究会議(東京都)  
労働力調査調査員説明会(水戸市)

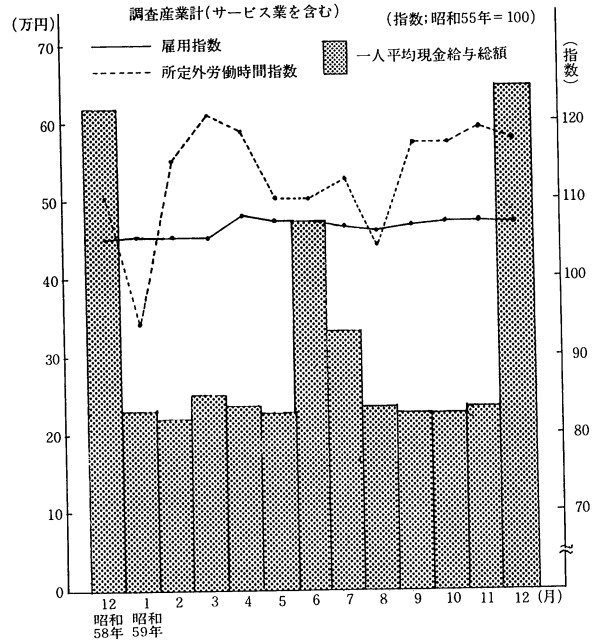
● 今月の主な動き

# 今月の主な動き

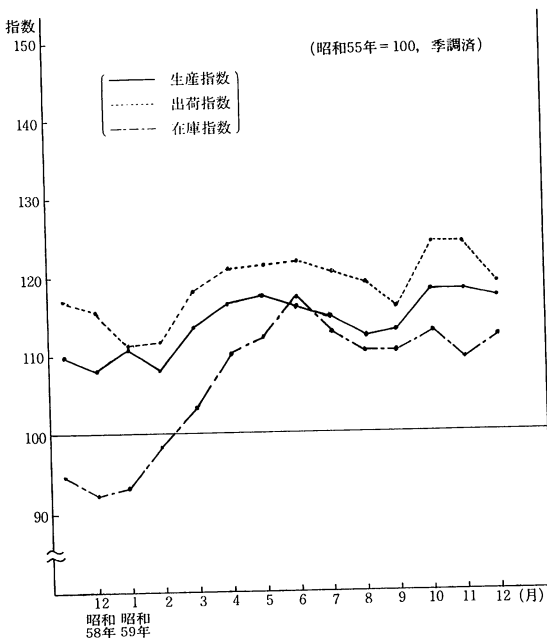
人 口



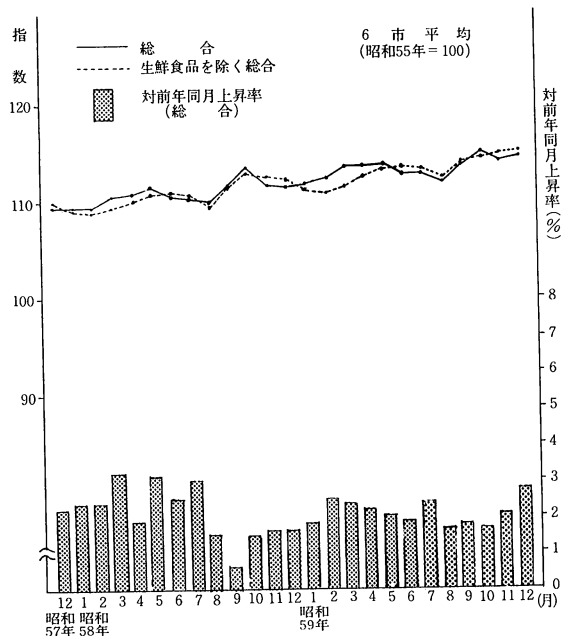
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



## 主な動きのあらまし…………… 企画部統計課

### ■ 人 口 (昭和60年 1 月 1 日)

本県の人口は、昨年12月中に2,478人増加し、1月1日現在で2,698,165人となった。昭和59年中の人口増加は25,874人(0.97%)で、昭和58年(1.18%)を下回った。

内訳は、自然動態で1,434人(出生2,894人、死亡1,460人)の増加、社会動態で1,044人(転入8,171人、転出7,127

人)の増加である。

市町村別では、増加16市54町村、減少2市17町村、増減なし3町村である。

世帯数は、467世帯増加し751,148世帯となった。なお、世帯数は昨年中に11,703世帯(1.58%)増加している。

### ■ 賃金・労働時間・雇用 (12月)

#### 1. 平均賃金の推移

12月の常用労働者1人1ヶ月平均現金給与総額は644,633円で前月に比べ182.2%増(前年同月比4.4%増)であった。

このうちきまって支給する給与は221,697円で前月に比べ0.5%減(前年同月比3.7%増)であり、特別に支払われた給与は422,936円で前年同月に比べ19,071円増であった。

#### 2. 労働時間

総実労働時間数は180.4時間で、前月に比べ1.8%減(前

年同月比保ち合い)であり、所定外労働時間数は18.3時間で、前月に比べ1.1%減(前年同月比7.1%増)であった。

#### 3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和55年=100)によってみると、106.6で、前月に比べ0.2ポイント減、前年同月に比べ1.4ポイント増であった。

### ■ 鉱工業指数<生産・出荷・在庫> (12月)

昭和59年12月の本県の“鉱工業指数”(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が117.1、出荷が119.5、在庫が112.0で、前月比は、生産が△1.6%、出荷が△3.2%の低下、在庫が2.1%の上昇であった。前年同月比(原指数)は、生産が7.4%、出荷が4.2%、在庫が24.5%の上昇であった。

生産を業種別にみると、精密機械、繊維、その他工業等が上昇し、石油・石炭製品、鉱業等が低下した。

出荷を業種別にみると、金属製品、繊維、精密機械等が

上昇し、鉱業、窯業・土石製品等が低下した。

在庫を業種別にみると、鉱業、輸送機械、木材・木製品等が上昇し、石油・石炭製品、パルプ・紙・紙加工品等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、その他用生産財等が上昇し、非耐久消費財、資本財等が低下した。出荷では、建設財が上昇し、その他用生産財、非耐久消費財等が低下した。在庫では、その他用生産財、耐久消費財等が上昇し、建設財が低下した。

### ■ 消費者物価指数 (12月)

昭和59年12月の茨城県消費者物価指数は、総合指数で114.7(昭和55年=100)となり、前月比(+0.3%、対前年同月比(+2.8%の上昇)となった。

今月上がった主な項目……果物(+10.8%、家賃(+1.5%、他の家具・家事用品(+1.2%

今月下がった主な項目……身の回り用品(-1.9%、他の光熱(-1.4%、乳卵類(-1.0%

#### 費目別指数

(昭和55年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	114.7	0.3	2.8	保健医療	113.5	0.0	5.1
食 料	114.4	0.6	3.3	交通通信	109.5	△0.1	2.4
住 居	114.9	1.0	2.0	教 育	134.3	0.0	5.2
光熱・水道	109.0	△0.2	0.6	教養娯楽	114.9	0.3	1.6
家具・家事用品	109.1	0.7	3.9	諸 雑 費	113.8	△0.4	0.9
被服及び履き物	120.0	△0.5	2.2	生鮮食品(除総合)	114.9	0.0	2.2

# 昭和60年度統計関係事業及び予算概要

## 1. 主要事務事業の概要

### (1) 統計の普及向上

統計思想の普及向上を図るため、県民を対象とした統計環境の改善指導及び統計関係者の研修会等を実施する。

- ア 茨城県統計大会の開催
- イ 統計グラフコンクールの開催
- ウ 統計事務改善研究会の実施
- エ 地方統計職員業務研修の実施
- オ 統計実務講習会の実施
- カ 統計グラフ作成指導者講習会の実施
- キ 統計調査員研修会の実施
- ク 登録統計調査員台帳管理システムの開発

### (2) 統計調査の実施

- ア 県単統計調査
  - (ア) 茨城県事業所経済調査
  - (イ) 茨城県常住人口調査
  - (ウ) 茨城県農業基本調査
  - (エ) 茨城県消費者物価調査
  - (オ) 茨城県消費実態調査

### イ 委託統計調査

- (ア) 昭和60年国勢調査
- (イ) 労働力調査
- (ウ) 工業統計調査
- (エ) 商業統計調査
- (オ) その他(15件)

### (3) 統計の分析加工及び統計資料の刊行

県民所得の推計、社会生活統計指標、産業連関表及び鉱工業指数、消費者物価指数、雇用賃金指数等県勢諸指数を作成するとともに統計年鑑等各種統計資料を刊行する。

### (4) 行政資料室の管理運営

行政情報公開の一環として、県行政に必要な資料を集中管理し、利用の高度化を図って合理的、能率的な行政の運営執行に資する。

ア 保管資料の閲覧、貸出、複写等のサービス

イ 電話、口頭、文書等の照会、統計相談

### (5) 昭和60年国勢調査茨城県実施本部の設置

昭和60年国勢調査の実施に際し、調査事務を適正、円滑に処理し、もって調査の万全を期するため、昭和60年国勢調査茨城県実施本部を設置し、強力かつ効率的な実施体制を整えるものとする。

## 2. 予算概要

主管 府 県	事 項	昭 和 59 年 度		昭 和 60 年 度		備 考
		当初予算額	うち市町村 交付金	当初予算額	うち市町村 交付金	
茨 城 県	1 統計調査総務費	千円 8,722	千円 —	千円 6,206	千円 —	{ 4市(日立・土浦・下館・取手) 750店舗・740世帯 512品目・700銘柄 小売価格・サービス料金・家賃  { 全市町村、毎月、男女別人口及び世帯移動 状況の報告  { 水戸市他26市町村(※)の勤労者世帯及び一 般世帯、家計の状況を調査する。
	2 県単統計費	48,691	15,587	157,241	112,994	
	(1) 統計普及改善費	2,395	—	2,297	—	
	(2) 統計年鑑等刊行費	4,020	—	3,979	—	
	(3) 委託統計報告書作成費	1,612	—	1,532	—	
	(4) 消費者物価調査費	11,807	9,135	12,069	9,298	
	(5) 所得推計費	633	—	703	—	
	(6) 県勢諸指標作成費	526	—	500	—	
	(7) 行政資料室費	1,536	—	1,460	—	
	(8) 統計表彰費	1,793	—	1,744	—	
	(9) 常住人口調査費	4,992	1,452	4,895	1,454	
	(10) 社会生活統計指標作成費	1,016	—	966	—	
(11) 県民(市町村民)経済計算 体系移行費	1,186	—	1,127	—		
(12) 消費実態調査費	400	—	4,545	3,598		

表 つづき

主管庁	事 項	昭 和 59 年 度		昭 和 60 年 度		備 考	
		当初予算額	うち市町村 交付金	当初予算額	うち市町村 交付金		
茨 城 県	(13) 統計調査員対策費	6,732	5,000	6,732	5,000	全市町村統計調査員確保対策市町村補助金 { 昭和61年2月1日、 全市町村167,000戸農家及び農業事業体 農業の実態を調査する。	
	(14) 農業基本調査費	—	—	101,780	93,644		
	(15) 茨城県産業連関表作成費	900	—	1,260	—		
	(16) 茨城県事業所経済調査費	1,607	—	1,625	—		
	(17) 国勢調査実施本部運営費	—	—	1,300	—		
	(18) 統 計 諸 費	7,536	—	8,727	—		
	3 委 託 統 計 費	541,104	226,386	971,601	569,288		
	(1) 労働力調査費	22,566	—	22,114	—		
総 務 庁	(2) 小売物価統計調査費	5,812	—	5,702	—	{ 昭和61年度実施予定の事業所統計調査基本 調査区の設定事務	
	(3) 家計調査費	8,843	—	8,685	—		
	(4) 個人企業経済調査費	2,092	—	2,043	—		
	(5) 事業所統計調査費 (基本調査区設定)	4,613	3,528	2,004	414		
	(6) 社会生活データ作成費	345	—	310	—		
	(7) 昭和60年国勢調査費	10,714	7,390	534,046	507,771		{ 昭和60年10月1日 県下14,400調査区調査員 全世界帯769,000世帯
	(8) 全国消費実態調査費	23,489	21,674	—	—		
	(9) 消費動向調査費	1,435	—	1,382	—		
経 済 省	(10) 学校基本調査費	1,593	408	1,474	410	{ 毎年5月1日 全市町村 幼・小・中・高校・各種学校等1,550校(約)	
	(11) 学校保健統計調査費	252	—	227	—		
通 産 省	(12) 工業統計調査費	14,443	11,794	14,178	11,645	{ 毎年12月31日 全市町村 14,600製造業事業所の全数	
	(13) 工業動態統計調査費	4,053	—	3,747	—		
	(14) 商業動態統計調査費	2,586	—	2,509	—		
	(15) 特定サービス産業実態調査費	602	—	552	—		
	(16) 商鉱工業石油等消費構造 統計調査費	1,663	1,032	2,605	1,223		{ 毎年12月31日 工業統計調査対象事業所のうち30人以上の 事業所1,600事業所
	(17) 商鉱工業石油等消費動態 統計調査費	238	—	214	—		
	(18) 商業統計調査費	2,673	834	42,295	38,273		{ 昭和60年5月1日 全市町村58,000軒・小売業のうち飲食業を除く 通産指定2,750企業の確認調査を商業統計 調査と同一で行う。 本調査 61.10.1
労 働 省	(19) 商業実態基本調査費	676	218	1,284	1,216		
	(20) 毎月勤労統計調査費	9,272	—	9,929	—		
農 水 省	(21) 第7次漁業センサス費	5,148	—	—	—	{ 事後調査 7/1～8/31で実施 本調査 市規模実施 1,670農家及び農業事業所	
	(22) 1985年農業センサス費	195,468	179,266	93,244	8,094		
総 務 庁	(23) 調査員確保対策費	242	242	242	242	水戸・日立・土浦3市の10万人以上の市	
	(24) 統計専任職員費	222,286	—	222,815	—		
	合 計	598,517	241,973	1,135,048	682,282		

[注] 昭和60年度当初予算については概算見積り額です。

統計調査員手当 4,330円→4,450円

統計指導員手当 4,380円→4,500円

※ 茨城県消費実態調査該当市町村

日立、土浦、石岡、下館、竜ヶ崎、那珂湊、下妻、水海道、常陸太田、勝田、高萩、北茨城、笠間、取手、那珂、大宮、大子、鉾田、鹿島、波崎、麻生、潮来、阿見、谷田部、筑波、真壁

# 昭和60年商業統計調査のあらまし

今年の5月1日には、全国いっせいに商業統計調査が行われます。

この調査は、指定統計第23号として、昭和27年に第1回調査を実施して以来、今回は第16回目の調査に当たります。

次に、調査のあらましと今回の調査の特徴のいくつかを記し、この調査が円滑に行われ所期の目的を達成できますよう、関係者の特段のご協力をお願いいたします。

## 1. 調査の目的

この調査は、わが国の商店の分布状況や販売活動の実態及び商品の流通状況などを業種別、規模別、地域別に明らかにして、商業部門の基礎的な統計資料を得ることを目的として実施されるものです。

## 2. 根拠法規

統計法(昭和22年法律第18号)及びこれに基づく商業統計調査規則(昭和27年通商産業省令第60号)を根拠に実施します。(指定統計第23号)

## 3. 調査の期日

昭和60年5月1日現在で行います。

## 4. 調査の範囲

日本標準産業分類に掲げる大分類Ⅰ一卸売・小売業、飲食店に属する事業所のうち飲食店を除くすべての事業所(以下「商店」という)について実施します。

ただし、国及び公共企業体に属する事業所は除きます。このように60年調査では、従来、同時に実施していた飲食店(丙調査)を除いて調査することが大きな特徴となっています。(飲食店調査については昭和61年度に実施する予定です)

## 5. 調査の種類

(1) 調査の種類は、甲調査及び乙調査の2種類で、商業調査票甲及び乙によって調査します。

(2) 調査の区分は次のとおりです。

- ① 甲調査は、法人組織の商店(飲食店を除く)を対象とします。
- ② 乙調査は、個人経営の商店(飲食店を除く)を対象とします。

## 6. 調査事項

甲調査及び乙調査は、それぞれ次に掲げる事項について行います。

### (1) 甲調査

- ① 商店名及び所在地(支店の場合は本店(本社)の所在地を併記)
- ② 経営組織及び資本金額または出資金額
- ③ 商店の開設年

④ 売場面積(小売業のみ)

⑤ 開店時刻及び閉店時刻(小売業のみ)

⑥ 従業者数

⑦ 年間商品販売額(商品別)

⑧ 修理料、サービス料、仲立手数料の収入額

⑨ 商品手持額

⑩ 年間商品仕入額の仕入先別割合

⑪ 年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合

⑫ 年間商品販売額の販売方法別割合

⑬ セルフサービス方式の採用の有無(小売業のみ)

⑭ 商店の本店別(単独店、本店、支店)

⑮ 営業経費(単独店のみ)

⑯ 企業の店舗数、従業者総数、年間商品販売総額、営業経費総額等(本店のみ)

⑰ 本店(本社)の事業(支店のみ)

## (2) 乙調査

① 商店名及び所在地

② 商店の本店別(単独店、本店、支店)

③ 商店の開設年

④ 営業形態(セルフサービス店、製造小売店、割賦販売店、その他の小売店)(小売業のみ)

⑤ 売場面積(小売業のみ)

⑥ 開店時刻及び閉店時刻(小売業のみ)

⑦ 従業者数

⑧ 年間商品販売額(商品別)

⑨ 修理料、サービス料、仲立手数料の収入額

⑩ 商品手持額

## 7. 準備調査の実施

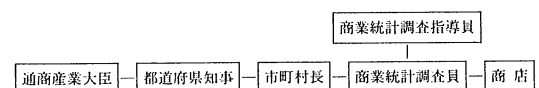
本調査に先立って、商業統計調査員の方は、担当の調査区内を巡回して、すべての商店を漏れなく把握して調査の対象とし、甲調査及び乙調査の区分を明らかにするために準備調査を行い、甲及び乙の商業準備調査名簿を作成します。

## 8. 調査の方法

甲及び乙調査は調査員の方が準備調査名簿に基づき調査票をそれぞれ対象商店に配布して、申告者が自ら記入する自計方式で行います。

## 9. 調査の経路

調査機関の系統は次のとおりです。



10. 調査結果の公表

- (1) 調査結果は、県においては、速報を昭和60年12月下旬に、「茨城の商業」を昭和61年4月下旬にそれぞれ公表する予定です。
- (2) 国では、速報を昭和61年2月頃に、商業統計表及びその他の集計表は昭和61年8月頃から逐次、公表される予定です。

11. 商業統計調査の利用

商業統計調査の実施につきましては商業部門の基礎的資料を得ることを目的とすることは冒頭にも述べてありますが、それでは調査結果は具体的にはどのように利用されているのかをみます。

近年、商業、流通問題は、国及び地方を通じてきわめて重要な政策課題となっております。しかしながら商業関係のデータはきわめて乏しく、商業の全貌を把握し、その構造を分析するためには、商業統計調査が唯一の、かつ、根幹的な統計となっております。次に広く利用されています。

- (1) 中小商業施策を中心とする流通関連施策の立案、実施の基礎資料
  - ① 大規模小売店舗法及び小売商業調整特別措置法の運用
  - ② 中小小売商業振興法の運用
  - ③ 中小企業近代化促進法に基づく業種別近代化計画の策定

- ④ 都市別中小小売商業実態の把握及び対策の実施
- ⑤ 商業近代化地域計画の策定
- ⑥ 商店街診断、広域商業診断の実施
- ⑦ 卸商業団地等の計画策定(中小企業事業団による店舗等集団化事業等)
- ⑧ 商店街近代化計画の策定(中小企業事業団による商店街近代化事業等)
- ⑨ 中小企業の事業転換の推進
- ⑩ 都市計画、市街地再開発計画、都市の特性分析への利用

- (2) 所得推計、構造分析等の基礎資料
  - ① 産業連関表及び地域産業連関表の作成
  - ② 国民経済計算(新SNA)の推計
  - ③ 県民所得、市町村民所得の推計
  - ④ 地域産業構造分析及び地域産業ビジョン等の策定
  - ⑤ 各種白書(経済白書、中小企業白書、労働白書、県勢要覧、その他)の作成
- (3) 各種調査の標本設計への母集団の提供
- (4) 民間、学術研究団体における研究、市場予測、需用予測等への利用

以上が60年商業統計調査のあらましですが、調査関係者の方々が、この調査の目的や調査内容を十分ご理解され、本調査が所期の成果をあげられるよう重ねてお願いいたします。

表一 商業統計調査対象事業所数の推移(全国)

年次	商業計	卸売業	小売業	飲食店
昭和33年	1,637,190	192,653	1,244,629	199,908
35年	1,744,245	225,993	1,288,292	229,960
37年	1,738,138	223,409	1,271,975	242,754
39年	1,802,827	229,248	1,304,536	269,043
41年	1,983,956	287,208	1,375,394	321,354
43年	2,043,274	239,507	1,432,436	371,331
45年	2,153,242	255,974	1,471,297	425,971
47年	2,238,382	259,163	1,495,510	483,709
49年	2,382,627	292,155	1,548,184	542,288
51年	2,570,317	340,249	1,614,067	616,001
54年	2,779,090	368,608	1,673,667	736,815
57年	2,988,772	428,858	1,721,465	838,449

表二 調査期日の変遷

年次	調査期日	年次	調査期日
昭和27年	9月1日	昭和43年	7月1日
29年	9月1日	45年	6月1日
31年	7月1日	47年	5月1日
33年	7月1日	49年	5月1日
※35年	6月1日	51年	5月1日
37年	7月1日	54年	6月1日
39年	7月1日	57年	6月1日
※41年	7月1日		

(注) ※印は、事業所統計調査と同時実施

(統計課・商工グループ)



# 総経営体数は対前回比6.5%減 海面漁業基本調査

## I. 調査の概要

### 1. 調査の目的

統計法(昭和22年法律第18号)及び漁業センサス規則(昭和38年農林省令第39号)に基づいて、我が国における漁業の基本的生産構造、就業構造及び背景を明らかにするとともに、漁業構造の改善等水産行政諸施策の基礎資料を準備する。

### 2. 調査の範囲

- (1) 海面漁業基本調査
  - 漁業経営体
  - 漁業従事者世帯
  - 動力漁船
- (2) 内水面漁業調査
  - 湖沼漁業経営体
  - 内水面養殖業経営体
  - 内水面漁業協同組合  
(同連合会を含む)

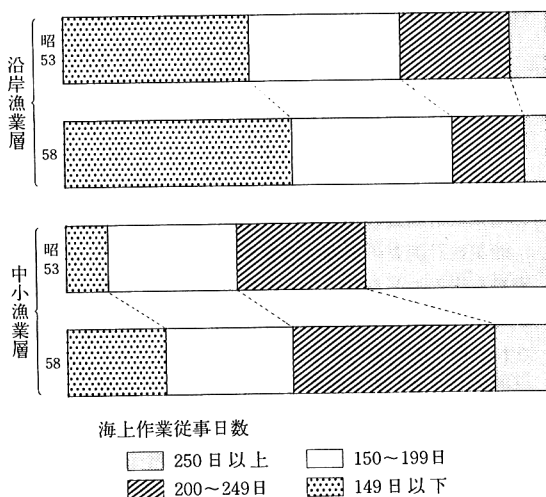
### 3. 調査事項

- (1) 海面漁業基本調査

表-1 市町村別経営体数

区 分	昭 48	昭 53	昭 58	昭53/48比 (%)	昭58/53比 (%)
総 数	1,006	965	902	95.9	93.5
北 茨 城 市	189	172	181	91.0	105.2
高 萩 市	—	34	3	—	8.8
十 王 町	11	6	6	54.5	100.0
日 立 市	252	222	186	88.1	83.8
東 海 村	—	1	1	—	100.0
勝 田 市	—	—	—	—	—
那 珂 湊 市	161	133	135	82.6	101.5
大 洗 町	194	162	197	83.5	121.6
旭 村	3	2	—	66.7	—
鉾 田 町	5	6	3	120.0	50.0
大 洋 村	21	30	15	142.9	50.0
大 野 村	42	42	35	100.0	83.3
鹿 島 町	30	44	39	146.7	88.6
神 栖 町	—	14	12	—	85.7
波 崎 町	98	97	89	99.0	91.8

図-1 海上作業従事日数別経営体数の構成



#### ア. 漁業経営体に関する事項

- (ア) 漁業種類、使用漁船又は養殖施設、操業日数その他漁業経営体の漁業経営の状況
- (イ) 個人漁業経営体の状態及び世帯員の漁業就業日数その他の就業状況

#### (2) 内水面漁業調査

##### ア. 漁業経営体に関する事項

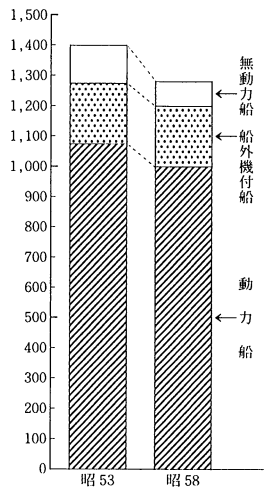
- (ア) 漁業種類、使用漁船又は養殖施設、操業日数その他漁業経営体の漁業経営の状況
- (イ) 個人漁業経営体の世帯の状態及び世帯員の就業状況

表-2 経営組織別経営体数

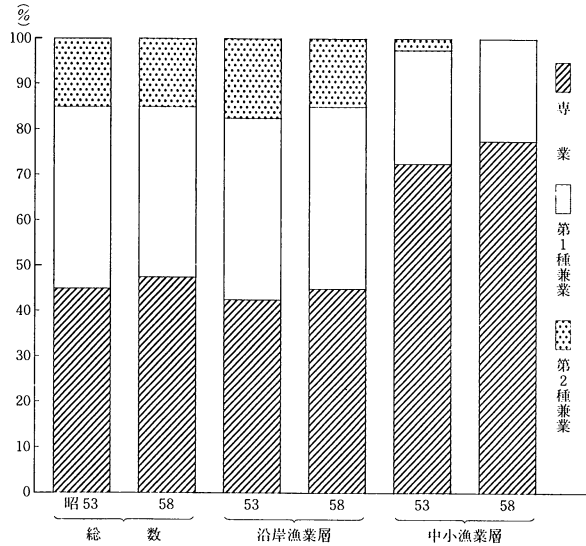
経営組織	経営体数	構成比	
		%	対53年比 %
総 数	902	100.0	93.5
個人経営	870	96.5	93.1
団体経営	32	3.5	106.7
会社経営	22	2.4	115.8
漁業協同組合	2	0.2	200.0
漁業生産組合	—	—	—
共同経営	5	0.6	71.4
官公庁・学校・試験場	3	0.3	100.0

第7次漁業センサス調査結果

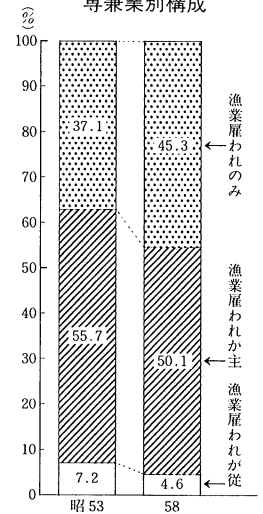
図一2 漁船隻数の推移



図一3 専業別経営体構成割合



図一4 漁業従事者世帯の専業別構成



イ. 内水面漁業協同組合に関する事項

(ア) 内水面漁業協同組合の概要

(イ) 内水面漁業協同組合のうち河川において、水産動植物の採捕又は養殖をする者を主たる構成員とする漁業協同組合員の漁業従事状況

4. 調査方法

調査員が担当調査区内の客体を訪問し、面接調査をした。

II. 調査結果の概要

〔海面漁業基本調査〕

1. 漁業経営体数

(1) 総経営体数

昭和58年の漁業経営体数は902で、53年に比べ6.5%

減少した。減少率では48年から53年の5年間の4.1%を上回っており、我が国の世界の200海里体制の定着化に伴う漁場利用の制約、2次にわたる石油危機などの影響を受け、本県でも漁業経営体の減少傾向が続いている。(表一)

(2) 経営組織別経営体数

経営体数を経営組織別にみると、個人経営体数は96.5%と圧倒的多数を占め、団体経営体は3.5%にすぎない。しかし、個人経営体は減少傾向である。(表二)

(3) 海上作業従事日数別経営体数

海上作業従事日数は減少傾向にあり、53年に比べ250日以上経営体数が減少し、199日以下の経営体は増加した。(図一)

(4) 漁船の隻数

経営体が58年11月1日現在保有していた漁船隻数は、1,232隻であった。これを漁船の種類別にみると動力船は983隻で総隻数の80%を占めて最も多く、次いで船外機付船が207隻(総隻数の16.8%)、

表一3 主とする兼業種類の構成割合

(単位: %)

兼業区分	兼業経営体総数	自営業					雇われ			
		農業	水産加工業	遊漁案内業	民宿業	その他	漁業雇われ	漁業外雇われ		
							常雇	臨時雇	日雇	
総数	100.0	17.5	1.1	4.8	7.2	7.4	5.5	47.1	9.4	
第1種兼業	100.0	16.9	1.2	5.2	8.7	5.5	1.8	49.9	10.8	
第2種兼業	100.0	18.9	0.8	3.8	3.0	12.0	15.2	40.2	6.1	

# ■ 調査から

表一 4 湖沼別経営体数

湖 沼 名	経 営 体 数		昭 58/53 (%)
	昭 58	53	
総 数	1,490	1,762	84.6
霞 ヶ 浦	764	964	79.3
北 浦	340	414	82.1
外 浪 逆 浦	226	198	114.1
瀬 沼	152	137	110.9
牛 久 沼	8	47	17.0
菅 生 沼	—	2	—

無動力船は42隻(同3.4%)となっている。(図一 2)

## 2. 個人経営体の動向

### (1) 専兼業別個人経営体数

個人経営体の専兼業をみると、自営漁業専業が45.4%、第1種兼業(自営漁業が主)が39.4%、第2種兼業(自営漁業が従)が15.2%で自営漁業専業が最も多い。

53年に比べ、第1種兼業、第2種兼業がわずかに減少したが、専業経営体は2.2ポイント上昇し、53年から58年の5年間に引き続き専業化が進んでいる。(図一 3)

### (2) 兼業種類別経営体数

個人経営体のうち、兼業経営体数は475で全体の54.6%を占めている。この兼業経営体について主とする兼業種類をみると、漁業外雇われ(常雇)が47.1%で最も多く、次いで農業が17.5%となっている。(表一 3)

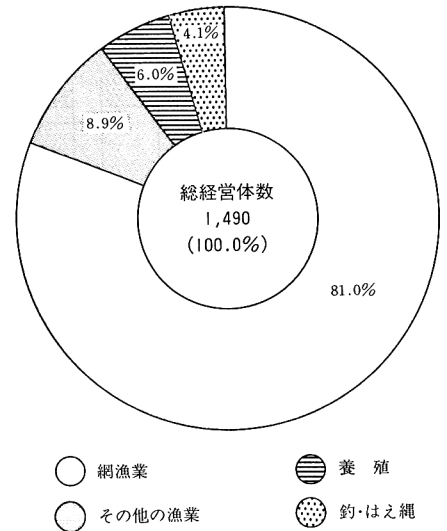
## 3. 漁業従事者世帯の動向

漁業従事者世帯数は1,672でこれを漁業雇われ従事の

表一 5 専兼業別個人経営体数及び構成割合

区 分	総数	専業	兼 業						業				
			漁 業 が 主			漁 業 が 従			漁 業 が 主		漁 業 が 従		
			小計	農業	漁案内	その他 自営	雇われ	小計	農業	漁案内	その他 自営	雇われ	
昭 58	1,489	99	394	317	4	28	45	996	635	14	152	195	
58	100.0	6.6	26.5	21.3	0.3	1.9	3.0	66.9	42.6	0.9	10.2	13.1	
53	1,757	91	681	512	5	42	122	985	668	10	129	178	
53	100.0	5.2	38.7	29.1	0.3	2.4	6.9	56.1	38.0	0.6	7.4	10.1	

図一 5 主とする漁業種類別経営体数



専兼業別にみると、漁業雇われを主とする世帯が全体の50.1%と半数を占め、次いで漁業雇われのみの世帯が45.3%、漁業雇われを従とする世帯が4.6%となっており、個人経営体の専業の割合は45.4%で、漁業従事者世帯の専業の割合とほぼ同じである。(図一 4)

## [内水面漁業調査]

### 1. 湖沼漁業調査

#### (1) 経営体数

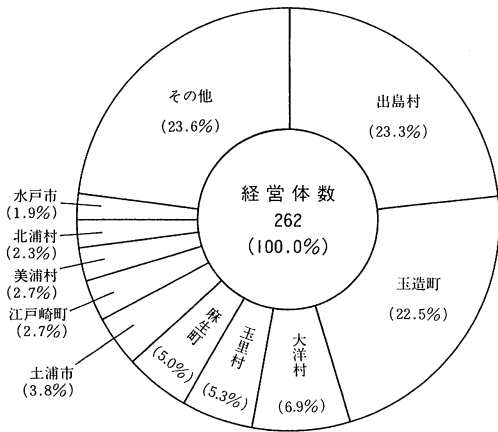
本県における調査対象湖沼は6湖沼であったが、菅生沼からは経営体が出現しなかった。

湖沼別に経営体数をみると、霞ヶ浦764(51.3%)と最も

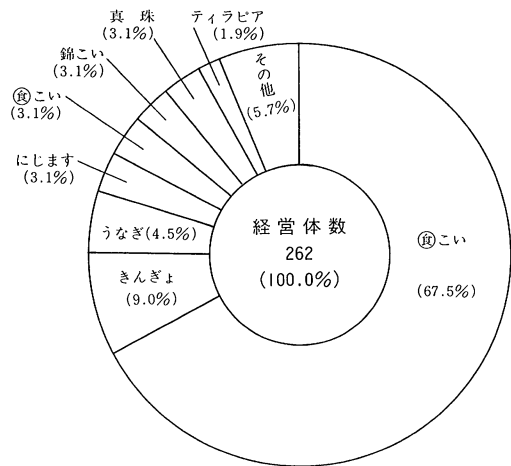
表一 6 専兼業別自営漁業就業者数及び構成割合

区 分	総数	専業	兼業
昭 58	2,654	381	2,273
58	100.0	14.4	85.6
53	3,349	630	2,719
53	100.0	18.8	81.2

図一六 経営体数の分布



図一七 主な養殖種類別経営体数構成割合



多く、次いで北浦340(22.8%),外浪逆浦226(15.2%), 涸沼152(10.2%),牛久沼8(0.5%)の順になっている。

外浪逆浦では定置網が、涸沼では底びき網がそれぞれ増加したが、その他の湖沼では、底びき網、刺網、定置網、はえ網の減少が要因となって減少が目立っている。(表一四)

(2) 主とする漁業種類別経営体数

主とする漁業種類別にみると、底びき網が35.1%と最も多く、次いで定置網、刺網の順となっており、網漁業で全体の80%以上を占めている。

また、湖沼別の主とする漁業種類別経営体数をみると、霞ヶ浦では定置網(42.8%)、北浦では底びき網(26.5%)、外浪逆浦では底びき網(53.1%)、涸沼では底びき網(76.3%)、牛久沼では定置網(62.5%)が最も多い漁業種類となっている。(図一五)

(3) 専業別個人経営体数

専業別個人経営体数をみると、専業は6.6%、第1種兼業(漁業が主)は26.5%、第2種兼業(漁業が従)は66.9%となっており、湖上作業従事日数別経営体数の150日以上が過半数(51.9%)を占めるものの、専業及び第1種兼業を合わせても33.1%にすぎず、漁業依存度は低いものとなっている。(表一五)

(4) 専業別自営漁業就業者数

漁業就業者数は2,654人で、53年と比べて695人(20.8%)減少となった。これは専業の就業者が減少したためである。特に、北浦の専業就業者の減少(48.3%)が大きい。(表一六)

2. 内水面養殖業調査

(1) 経営体数

① 主な養殖種類及び養殖方法別経営体

主な養殖種類別経営体数の構成割合をみると、食用こいが最も多く(67.6%)、次いできんぎょ、食用うなぎの順となっており、この3魚種で全体の80%以上を占めている。

これを53年と比べると、食用こいが26.2%減、錦こい66.7%減となったのが目立っている。また、にじます、食用うなぎ、どじょう、きんぎょなどは減少傾向にあるが、やまめ、ティラピア、種苗用こいなどはわずかであるが増加した。

一方、主な養殖方法別経営体数は、網いけす養殖が大きく減少したのをはじめ、全体の養殖で減少した。

これを構成割合で53年と比べると、ほぼ同じ割合となっている。(図一六・七)

■ 調査から 調査から ■

表一七 経営組織別経営体数及び構成割合

経営組織	昭和 58		53	
	経営体数	構成割合	経営体数	構成割合
総数	262	100.0%	327	100.0%
個人	247	94.2%	305	93.3%
団体計	15	5.8%	22	6.7%
会社	9	3.4%	13	4.0%
漁業協同組合	2	0.8%	1	0.3%
生産組合	—	—	2	0.6%
共同経営	2	0.8%	4	1.2%
官庁・学校・試験場	2	0.8%	2	0.6%

② 経営組織別経営体数

経営組織別にみると、個人経営体が全体の94%以上を占めるなど、圧倒的に多くなっている。団体経営体の中では会社が多い。(表一七)

③ 個人経営体の専兼業状況

個人経営体を専兼業別にみると、第1種兼業(養殖業を主とした兼業)が49.0%と最も大きく、次いで第2種兼業(養殖業を従とした兼業)が34.8%、専業は16.2%にすぎない。(表一八)

表一八 専兼業別個人経営体数及び構成割合

区分	昭和 58		53	
	実数	構成割合	実数	構成割合
合計	247	100.0%	305	100.0%
専業	40	16.2%	42	13.8%
兼業 第1種	121	49.0%	147	48.2%
兼業 第2種	86	34.8%	116	38.0%

表一九 組合員数及び構成割合

区分	総数	単位組合			連合会	
		河川組合	湖沼組合	養殖組合		
昭和 58	実数 構成割合	16,927 100.0%	13,123 77.5%	3,576 21.1%	184 1.1%	44 0.3%
53	実数 構成割合	16,224 100.0%	12,454 76.8%	3,494 21.5%	233 1.4%	43 0.3%

3. 内水面漁業協同組合

(1) 組合数

内水面漁業協同組合数は46である。

組合の種類別にみると、単位組合が43、連合会が3である。単位組合では、河川組合が14、湖沼組合が27、養殖組合が2と、53年とまったく同じである。

(2) 組合員数

組合員数は16,927人で、53年に比べ4.3%増加した。このうち、正組合員8,073人で、準組合員は8,854人である。(表一九)

(3) 放流稚魚数

放流稚魚数は11,162千尾であった。魚種別にみると、さく河性のさけ・ます類の43.7%が最も多く、次いであゆ(15.5%)、ふな(14.6%)となっており、さけ・ます類の放流尾数の増大が目立っている。(図一八)

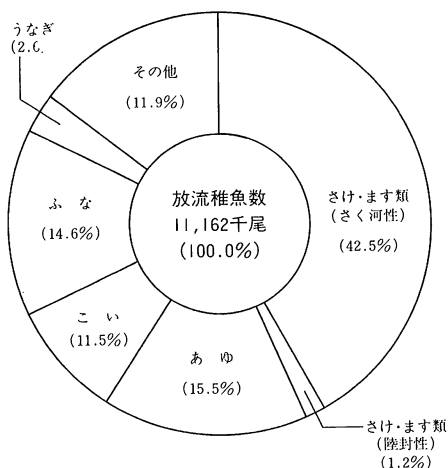
(4) 放流事業

放流事業の放流費は、総額85,219千円で53年に比べ33,523千円(64.8%)と増加した。

これを魚種別にみると、ふなを除いてはいずれも増加し、特に、さく河性のさけ・ます類及びあゆは大幅に伸びている。

(統計課・農林経済グループ)

図一八 放流稚魚数及び構成割合



# 総売上高は6兆3,656億円(調査対象となった全産業)

## 昭和58年 茨城県事業所経済調査結果

昭和58年茨城県事業所経済調査は茨城県内に所在する事業所の1年度間の経営実態を把握することを目的として、昭和59年8月に実施したものです。この調査は対象とする全事業所の中から無作為にいくつかの事業所を選び、調査を行う標本調査です。標本となった事業所に対し調査をお願いしたわけですが、業務ご多忙中にもかかわらずご協力いただいた事業所に対し紙面をおかりしてお礼申し上げます。

表一 産業大分類別の母集団数, 標本数, 抽出率

区分	産業別 従業員規模別	産業別					合 計
		農 林 水 産 業	鉱 業	建 設 業	卸 ・ 小 売 業	サ ー ビ ス 業	
調査対象 母集団数	5~29人	120	108	5,049	11,050	2,191	18,518
	30~99人	18	11	407	653	160	1,249
	100人~	3	2	32	67	71	175
	計	141	121	5,488	11,770	2,422	19,942
調査対象 標本数	5~29人	120	59	233	474	582	1,468
	30~99人	18	11	109	176	139	453
	100人~	3	2	32	53	44	134
	計	141	72	374	703	765	2,055
抽出率	5~29人	1/1.0	1/1.8	1/21.7	1/23.3	1/3.8	1/12.6
	30~99人	1/1.0	1/1.0	1/3.7	1/3.7	1/1.2	1/2.8
	100人~	1/1.0	1/1.0	1/1.0	1/1.3	1/1.6	1/1.3
	計	1/1.0	1/1.7	1/14.7	1/16.7	1/3.2	1/9.7

表二 産業大分類別の有効回答数, 回答率

項目	産業別	産業別					合 計
		農 林 水 産 業	鉱 業	建 設 業	卸 ・ 小 売 業	サ ー ビ ス 業	
調査対象標本数(a)		141	72	374	703	765	2,055
	5~29人	120	59	233	474	582	1,468
	30~99人	18	11	109	176	139	453
	100人~	3	2	32	53	44	134
有効回答数(b)		40	30	187	255	236	748
	5~29人	32	21	107	146	134	440
	30~99人	8	9	57	84	62	220
	100人~	0	0	23	25	40	88
回収率%(b/a)		28.4	41.7	50.0	36.3	30.8	36.4
	5~29人	26.7	35.6	45.9	30.8	23.0	30.0
	30~99人	44.0	81.8	52.3	47.7	44.6	48.6
	100人~	0	0	71.9	47.2	90.9	65.7

### I. 調査の方法

#### 1. 調査対象事業所

「昭和56年事業所統計調査報告」(総務庁(旧総理府))の対象となった民営事業所のうち、次の条件に該当する事業所19,942を調査対象の母集団とした。

1) 従業者数5人以上の事業所(ただし、卸・小売業については従業者数1~4人の事業所41,799を対象として、

昭和57年度の調査同様、昭和58年度も引き続き調査を行った)。

2) 日本標準産業大分類における次に該当する事業所

A一農業、B一林業・狩猟業、C一漁業・水産養殖業、D一鉱業、E一建設業、G一卸売業・小売業、L一サービス業

3) 経営組織からみて、次の事業所は対象外とした。

ア. 会社以外の法人……法人格を有するもののうち会社以外のもの

〈例〉 土地改良区、協同組合、共済組合、財団法人、学校法人、日本銀行、公団、公庫など

イ. 法人でない団体……団体であるが、法人格を有しないものが事業を営んでいる場合

〈例〉 法人格を有しない防犯協会、学会、労働組合など

4) 資料収集の制約上、次の業種を対象外とした。

B一林業・狩猟業……狩猟業、D一鉱業……金属鉱業、石炭・亜炭鉱業、原油・天然ガス鉱業、L一サービス業……医療業、宗教、放送業、社会保険・社会福祉、学術研究機関、政治経済文化団体、保健、廃棄物処理業、教育等

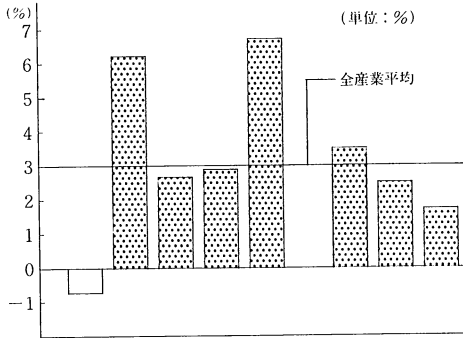
5) 農林水産業には、個人事業所は含まない。

#### 2. 標本抽出の方法

調査対象母集団を、業種別、従業員規模別に分け(層化)、各層ごとに抽出率を定め、無作為抽出によって2,055の事業所を調査標本とした。母集団数、標本数、

# 調査から

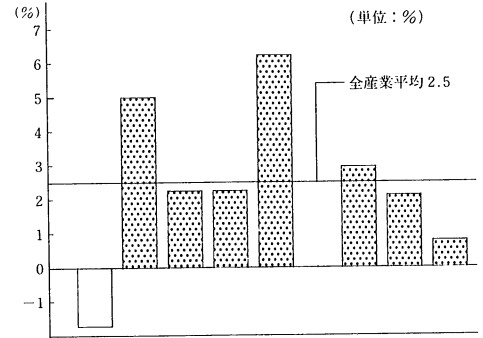
図一 産業別、従業者規模別売上高営業利益率



	全産業	産業別				
		農林水産業	鉱業	建設業	卸・小売業	サービス業
売上高営業利益率	3.0	△0.7	6.2	2.7	2.9	6.8

従業者規模別		
5以下人	30以下99人	100人以上
3.5	2.5	1.7

図二 産業別、従業者規模別売上高経常利益率



	全産業	産業別				
		農林水産業	鉱業	建設業	卸・小売業	サービス業
売上高経常利益率	2.5	△1.6	5.0	2.3	2.3	6.2

従業者規模別		
5以下29人	30以下99人	100人以上
2.9	2.2	0.8

抽出率については表一のとおりである。

### 3. 集計状況及び推計の方法

返送されてきた調査票のうち、休業、記載内容不備、所在不明、対象外の事業所を除いたものを、産業別、規模別に分類集計を行った。

調査票の回答数、回収率は表二のとおりである。

この結果に基づいて、業種別に、従業者規模別に、抽出時に拡大して、推計値の算出を行った。

成比63.0%、30~99人が1兆7,177億円(同27.0%)、100人以上が6,380億円(同10.0%)となっている。

売上高から売上原価と販売費・一般管理費を控除して算出される営業利益は全産業で1,917億円、産業別では卸・小売業1,347億円(構成比70.3%)となっているが、売上高(同74.1%)に比べ、営業利益の構成比は3.8ポイント低くなっている。建設業344億円(同18.0%)、サービス業は200億円(同10.4%)、鉱業27億円(同1.4%)、農林水産業△2億円(同△0.1%)となっている。従業者規模別では5~29人は1,385億円(構成比72.3%)、30~99

## II. 調査結果

### 1. 収益(表一三)

調査の対象となった全産業(農林水産業、鉱業、建設業、卸・小売業、サービス業)の推計による総売上高は6兆3,656億円であった。これを産業別にみてもと卸・小売業が4兆7,156億円となり、構成比では対象全産業の74.1%を占めている。それにつづくのが、建設業1兆2,763億円で構成比20.0%、以下サービス業2,965億円(同4.7%)、鉱業437億円(同0.7%)、農林水産業336億円(同0.5%)であった。全産業に占める構成比の高い産業は母集団の事業所数も多い。従業者規模別では、5~29人が4兆0,099億円で構

表一三 売上高、営業利益、経常利益の実額、構成比

(単位:百万円, %)

		売上高		営業利益		経常利益	
		実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比
全産業		6,365,602	100.0	191,660	100.0	159,582	100.0
産業別	農林水産業	33,596	0.5	△235	△0.1	△527	△0.3
	鉱業	43,688	0.7	2,694	1.4	2,190	1.4
	建設業	1,276,301	20.0	34,432	18.0	29,405	18.4
	卸・小売業	4,715,551	74.1	134,747	70.3	110,165	69.0
	サービス業	296,465	4.7	20,022	10.4	18,349	11.5
従業者規模別	5~29人	4,009,949	63.0	138,498	72.3	116,347	72.9
	30~99人	1,717,670	27.0	42,325	22.1	37,839	23.7
	100人~	637,983	10.0	10,837	5.7	5,396	3.4

人が423億円(同22.1%), 100人以上が108億円(同5.7%)となっている。

営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を控除した経常利益は対象全産業で1,596億円であった。産業別では卸・小売業が1,102億円(構成比69.0%), 建設業294億円(同18.4%), サービス業が183億円(同11.5%), 鉱業22億円(同1.4%), 農林水産業△5億円(同△0.3%)となっている。従業者規模別では5~29人が1,163億円(構成比72.9%), 30~99人が378億円(同23.7%), 100人以上が54億円(同3.4%)となっている。

## 2. 収益諸比率

売上高営業利益率(営業利益÷売上高×100)(図一1)は全産業平均が3.0%であり、産業別で平均を上回ったのは、サービス業の6.8%, 鉱業6.2%であった。平均を下回ったのは卸・小売業の2.9%, 建設業2.7%, 農林水産業△0.7%であった。従業者規模別にみると5~29人で3.5%, 30~99人で2.5%, 100人以上で1.7%となっている。

次に売上高経常利益率(経常利益÷売上高×100)(図一2)についてみると、対象全産業平均は2.5%であった。産業別で平均を上回ったのは、サービス業6.2%, 鉱業5.0%であった。平均を下回ったのは建設業、卸・小売業の2.3%, 農林水産業の△1.6%であった。従業者規模別では5~29人で2.9%, 30~99人で2.2%, 100人以上が0.8%となっている。

## 3. 費用

主な費用項目の対売上高比率(表一4)をみると、全産業で売上原価80.6%, 販売費及び一般管理費16.4%, 営

表一4 対売上高比率

		(売上高=100, 単位: %)							
		売上原価	販売費・ 一般管理費	営業外 収益	(受取利息 ・配当金)	営業外 費用	(支払利息 ・割引料)	人件費	減価 償却費
全	産 業	80.6	16.4	1.2	0.3	1.7	1.2	11.4	1.1
産 業 別	農林水産業	87.5	13.2	3.1	0.5	3.9	1.7	17.3	1.8
	鉱 業	76.4	17.4	2.1	1.2	3.2	2.2	14.4	4.4
	建 設 業	84.2	13.1	1.2	0.4	1.6	1.4	16.9	1.4
	卸・小売業	81.4	15.8	1.1	0.3	1.6	1.1	8.4	0.8
	サービス業	53.5	39.8	2.9	0.7	3.4	2.0	33.2	3.0
従 業 者 規 模 別	5~29人	79.4	17.2	1.2	0.3	1.7	1.3	11.7	1.1
	30~99人	83.6	13.9	1.1	0.4	1.3	1.0	9.5	0.9
	100人~	80.6	17.7	1.8	0.4	2.6	1.5	14.3	1.3

業外収益1.2%, 営業外費用1.7%, 人件費11.4%, 原価償却費1.1%であった。

産業別にみると売上原価の対売上高比率が最も高い産業は農林水産業の87.5%で、最も低い産業はサービス業の53.5%であった。販売費及び一般管理費では高い産業はサービス業39.8%, 低い産業は建設業の13.1%であった。サービス業は産業の性格上売上原価が低く、販売費及び一般管理費の比率の高い産業である。営業外収益では農林水産業が3.1%でもっとも高く、低い産業では、卸・小売業の1.1%であった。営業外費用では農林水産業の3.9%が高く、建設業、卸・小売業が1.6%となっている。人件費では、高い産業はサービス業の33.2%, 低い産業では卸・小売業の8.4%であった。減価償却費では高い産業が鉱業4.4%, 低い産業が卸・小売業の0.8%という結果になった。従業者規模別に主な項目の対売上高比率をみると売上原価は5~29人で79.4%, 30~99人で13.9%, 100人以上で17.7%, 人件費が5~29人で11.7%, 30~99人で9.5%, 100人以上で14.3%であった。

## 4. 付加価値

### 1) 実 額 (表一5・6)

対象全産業の付加価値額は1兆0,148億円であった。産業別では卸・小売業が6,000億円で全体の59.1%を占め、建設業2,678億円(構成比26.4%), サービス業が1,312億円(同12.9%), 鉱業999億円(同1.0%), 農林水産業582億円(同0.6%)となった。従業者規模別で5~29人が6,685億円で全体の65.9%, 30~99人が2,302億円(構成比22.7%), 100人以上が1,162億円(同11.2%)となった。

表一5 産業別、従業者規模別付加価値額 (単位: 百万円, %)

		実 額	構 成 比
全	産 業	1,014,806	100.0
産 業 別	農林水産業	5,822	0.6
	鉱 業	9,987	1.0
	建 設 業	267,817	26.4
	卸・小売業	599,952	59.1
	サービス業	131,230	12.9
従 業 者 規 模 別	5~29人	668,455	65.9
	30~99人	230,177	22.7
	100人~	116,174	11.4



# 調査から

付加価値の配分は全産業で人件費が71.2%と付加価値の大半を占めている。

## 2) 付加価値関連指標 (表一七)

付加価値関連指標についてみると、付加価値率は全産業で15.9%であった。産業別にみても、サービス業が44.3%ともっとも高く、逆に低いのが卸・小売業の12.7%となっている。従業者規模別では100人以上が18.2%と高くなっている。昨年度と比較すると建設業が20.0%から21.0%と上がったほか、他の産業では落ちている。

労働生産性は全産業で4,499千円で、産業別では鉱業が6,523千円と高く、農林水産業が2,993千円ともっとも低い。従業者規模別では5~29人4,627千円がもっとも高い。昨年度に比べ建設業、卸・小売業が上がり、他の産業では下がっている。

労働設備率は全産業で3,426千円、鉱業の5,604千円が高く、低いほうでは建設業の2,286千円となっている。従業者規模別では100人以上3,731千円ともっとも高い。昨年度との比較では鉱業、サービス業で下がったほか、他の産業では上がっている。

従業員1人当たりの売上高は全産業で28,222千円となった。産業別では卸・小売業の38,505千円が高く、サービス業が8,531千円で低くなっている。従業者規模別では30~99人の30,648千円がもっとも高くなっている。建設業、サービス業で低くなったほか、他の産業では昨年度より高くなっている。

従業員1人当たりの人件費は全産業が2,527千円、産業別では鉱業の3,357千円が高くなっている。従業

者規模別ではどの規模もさほどの差はない。昨年度から比較するとサービス業、農林水産業以外の産業は高くなった。

有形固定資産回転率は全産業が8.24回となり、産業別では卸・小売業の10.12回が高く、低いほうではサービス業2.08回であった。従業者規模別では30~99人の11.70回が高い。昨年度との比較では建設業、卸・小売業で下がった。

設備投資効率は全産業が131.3%となり、産業別では建設業が180.6%ともっとも効率が良く、農林水産業の83.6%が低い。従業者規模別では30~99人の156.8%が効率が良くなっている。昨年度との比較では、鉱業、サービス業の2産業で効率が上がったほか、他の産業で下がっている。

## 5. 資 産

### 1) 有形固定資産 (表一八)

昭和58年度末における有形固定資産は全産業が8,001億円で57年度末の7,705億円と比べると296億円(3.8%)増加した。58年度末から57年度末の有形固定資産を差し引き、それに57年度間の減価償却費と売却・減失・譲渡を足した増加額では1,245億円であった。58年度末有形固定資産の内訳は建物・構築物が全体の43.3%を占め、以下土地32.3%、車両・運搬具・器具等その他13.8%、機械・装置8.4%、建設仮勘定2.3%となっている。建物・構築物と土地が75.6%を占めている。産業別では卸・小売業4,896億円で全体の61.2%を占め、以下建設業1,487億円(構成比18.6%)、サービス業1,453億円(同18.2%)、鉱業90億円(同1.1%)、農林

表一六 産業別付加価値の配分

(単位:%)

		人 件 費	特許料・動産・ 不動産賃借料	租 税 公 課	支 払 利 息 ・ 割 引 料	営 業 純 益
全 産 業		71.2	6.6	3.3	7.8	11.1
産 業 別	農 林 水 産 業	99.9	2.1	2.0	13.6	△17.7
	鉱 業	63.1	5.0	4.9	9.8	17.1
	建 設 業	80.7	3.5	3.0	6.7	6.1
	卸・小売業	66.0	8.4	3.2	8.9	13.6
	サービス業	75.1	5.5	4.2	4.5	10.7
従業者規模別	5~29人	70.2	6.0	3.1	7.7	13.0
	30~99人	70.6	7.2	3.8	7.7	10.7
	100人~	78.5	8.9	3.3	8.4	0.9

表一七 付加価値関連指標

	全 産 業	
	昭57	58
付 加 価 値 率 (%)	16.6	15.9
勞 働 生 産 性 (千円)	4,127	4,308
勞 働 装 備 率 (千円)	2,867	3,426
従業員1人当たり売上高(千円)	24,854	28,222
従業員1人当たり人件費(千円)	2,415	2,527
有形固定資産回転数(千円)	8.69	8.24
設 備 投 資 効 率 (%)	144.2	131.3

表一八 産業別、従業者規模別有形固定資産 (単位:千円,%)

		期首有形固定資産		期末有形固定資産	
		実 額	構成比	実 額	構成比
全 産 業		770,456	100.0	800,105	100.0
産 業 別	農林水産業	6,506	0.8	7,510	0.9
	鉱 業	8,670	1.1	9,034	1.1
	建 設 業	149,269	19.4	148,704	18.6
	卸・小売業	462,678	60.1	489,574	61.2
	サービス業	143,334	18.6	145,283	18.2
従 業 者 規 模 別	5～29人	496,437	64.4	518,683	64.8
	30～99人	145,849	18.9	152,230	19.0
	100人～	128,170	16.6	129,192	16.1

水産業75億円(同0.9%)の順となっている。従業者規模別では5～29人が5,187億円(構成比64.8%)、30～99人1,522億円(同19.0%)、100人以上1,292億円(同16.1%)であった。57年度末の比較で全産業の増加率3.8%を上回ったのは農林水産業の15.4%、卸・小売業の5.8%、鉱業の4.2%で下回ったのはサービス業1.4%、建設業の△0.4%であった。

## 2) 棚卸資産(表一九)

昭和58年度末の棚卸資産は全産業が6,223億円で57年度末6,568億円より△345億円(△5.3%)の減となった。58年度末の棚卸資産の内訳は製品または商品が4,728億円(全体の76.0%)と最も大きく、次いで仕掛品・半製品1,172億円(構成比18.8%)、原材料・貯蔵品323億円(同5.2%)となっている。産業別では卸・小売業が

表一九 産業別、従業者規模別棚卸資産 (単位:千円,%)

		期首棚卸資産		期末棚卸資産	
		実 額	構成比	実 額	構成比
全 産 業		656,814	100.0	622,287	100.0
産 業 別	農林水産業	4,609	0.7	4,920	0.8
	鉱 業	1,955	0.3	2,079	0.3
	建 設 業	202,964	30.9	188,088	30.2
	卸・小売業	431,030	65.6	405,678	65.2
	サービス業	16,257	2.5	21,521	3.5
従 業 者 規 模 別	5～29人	445,966	67.9	415,061	66.7
	30～99人	154,817	23.6	144,242	23.2
	100人～	56,031	8.5	62,984	10.1

4,057億円で全産業の65.2%、57年度末との比較では△254億円(△5.9%)の減となった。建設業は1,881億円(構成比30.2%)、57年度末との比較では△149億円(△7.3%)の減となった。サービス業は215億円(構成比3.5%)で57年度末と比べ、53億円(32.4%)の大幅増、農林水産業は49億円(構成比0.8%)、57年度との比較では3億円(6.7%)の増、鉱業49億円(構成比0.3%)、57年度比較1億円(6.3%)の増となった。従業者規模別では5～29人が4,151億円(構成比66.7%)、30～99人が1,442億円(同23.2%)、100人以上630億円(同10.1%)となっている。57年度末との比較では100人以上が12.4%の増となったほか、他の従業者規模では減となった。

(統計課・企画分析グループ)

表一七 つづき

産 業 別										従 業 者 規 模 別					
農林水産業		鉱 業		建 設 業		卸・小売業		サービス業		5～29人		30～99人		100人～	
57	58	57	58	57	58	57	58	57	58	57	58	57	58	57	58
29.7	17.3	27.1	22.9	20.0	21.0	12.8	12.7	46.2	44.3	16.5	16.7	15.1	13.4	20.6	18.2
3,606	2,993	6,779	6,523	3,995	4,129	4,208	4,546	4,020	3,776	4,171	4,627	3,944	4,107	4,265	3,379
3,061	3,581	5,981	5,604	1,857	2,286	2,861	3,806	4,461	4,108	2,929	3,683	2,488	2,619	3,244	3,731
12,153	17,282	25,028	28,536	20,004	19,677	32,876	38,505	8,699	8,531	25,274	29,676	26,108	30,648	20,708	18,556
2,908	2,515	3,107	3,357	2,465	2,554	2,361	2,555	2,436	2,341	2,256	2,502	2,441	2,580	3,095	2,538
4.03	4.83	4.18	5.09	10.77	8.61	11.49	10.12	1.95	2.08	8.62	8.06	10.49	11.70	6.38	4.97
119.5	83.6	113.3	116.4	215.2	180.6	147.1	128.7	78.0	91.9	142.4	134.3	158.5	156.8	131.5	90.6

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千 枚	百 万 円	百 万 円	昭55年=100
昭和56年	707 109	2 593 882	14.02	4 762	1 598	2 461	2 161 940	39 846	100.3
57	722 762	2 632 409	14.85	4 399	1 866	2 396	2 254 110	42 302	100.3
58	737 273	2 665 239	12.47	3 797	2 287	2 358	2 349 467	43 349	105.1
59. 1	739 445	2 672 291	0.54	△2 128	△ 565	166	212 355	3 727	110.7
2	739 885	2 673 721	0.49	△ 56	332	188	182 524	3 411	108.6
3	740 070	2 675 022	△ 1.72	3 107	1 220	200	195 668	3 264	112.1
4	738 422	2 670 424	2.74	△1 985	△ 497	175	219 004	3 608	115.6
5	744 599	2 677 732	1.20	131	△ 644	222	232 586	3 485	116.7
6	746 334	2 680 943	0.86	1 338	380	197	218 529	3 305	115.2
7	747 183	2 683 245	0.81	168	379	204	208 738	4 111	114.6
8	747 667	2 685 412	1.23	△ 144	152	194	199 581	3 081	111.6
9	748 366	2 688 710	0.74	2 851	1 444	167	178 312	3 083	112.7
10	748 952	2 690 696	0.98	△2 336	△ 827	211	252 174	3 845	119.1
11	749 843	2 693 325	0.88	842	△ 64	188	191 023	3 579	r 119.1
12	750 681	2 695 687	1.80	2 893	1 325	222	249 757	5 593	117.1
60. 1	751 148	2 698 165	...	△2 256	△ 660	174	228 425	3 975	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水 戸 財 務 部		

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年 月 末)			千 枚	億 円	億 円	昭55年=100
昭和56年	117 884	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 170	15 695 778	60 552	101.0
57	118 693	6.86	214 260	1 694 784	1 676 775	423 851	17 950 091	62 461	101.3
58	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	417 709	19 139 471	63 664	104.9
58.12	119 613	0.03	224 660	1 827 976	1 863 463	42 154	2 124 228	9 702	110.3
59. 1	119 617	1.02	190 038	1 775 142	1 856 192	29 380	1 686 814	4 498	110.5
2	119 738	0.03	191 437	1 796 114	1 872 036	32 781	1 703 882	4 236	114.2
3	119 743	0.54	196 268	1 864 214	1 905 875	35 153	2 117 697	5 510	112.7
4	119 808	0.38	199 512	1 840 465	1 912 288	30 561	1 867 976	5 074	113.6
5	119 853	0.86	185 460	1 872 264	1 906 420	38 558	1 919 123	4 869	116.3
6	119 956	0.51	205 655	1 882 090	1 935 611	34 491	1 826 607	4 893	116.9
7	120 018	0.16	196 962	1 869 477	1 961 226	37 210	1 746 439	6 883	117.2
8	120 037	0.95	191 401	1 877 039	1 976 388	34 314	1 793 229	4 335	118.0
9	p 120 152	...	196 284	1 948 800	2 031 317	30 294	1 825 470	4 623	116.8
10	p 120 250	...	189 248	1 872 709	2 007 241	37 592	2 076 484	5 427	120.6
11	p 120 300	...	196 421	1 936 119	2 032 428	33 742	1 840 583	5 466	121.0
12	p 120 370	...	244 559	1 976 236	2 104 790	...	...	...	120.2
資 料	総 務 庁 統 計 局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。  
 昭和59年1月から59年2月までの鉱工業生産指数(茨城県)は年間補正後の指数である。

# 経済指標

## 茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月
							工事費 定額	床面積	
円	昭55年=100		倍	昭55年=100	円	T·KWh	百万円	千m <sup>2</sup>	
262 465	104.7	102.5	※1.00	105.4	261 867	※6 229 198	533 134	5 201	昭和56年
268 922	109.6	104.7	※0.87	108.5	288 179	※6 558 883	571 792	5 323	57
276 654	113.6	105.0	※0.89	110.9	297 569	※7 000 781	533 199	4 929	58
220 412	90.5	104.7	0.98	111.9	282 107	571 144	38 054	350	59. 1
215 535	88.5	104.7	1.00	112.3	242 514	605 366	51 543	482	2
241 529	99.2	104.9	1.02	113.5	291 649	611 705	50 550	433	3
226 900	93.2	107.4	0.95	113.2	289 973	587 415	44 149	436	4
220 166	90.4	106.9	0.87	113.7	267 041	594 052	38 500	401	5
470 838	193.3	107.1	0.86	112.2	288 631	594 542	44 234	420	6
329 619	135.3	106.8	0.89	112.5	296 373	635 222	69 693	598	7
229 901	99.4	106.2	1.04	111.0	279 525	617 341	57 734	516	8
223 430	91.7	106.5	1.11	114.3	281 788	625 072	46 951	439	9
224 879	92.3	106.6	1.11	115.2	283 012	639 378	58 217	562	10
228 455	93.8	106.8	1.09	114.8	327 855	636 087	51 162	513	11
644 633	264.7	106.6	1.07	114.6	...	635 051	p 53 711	p 531	12
...	...	...	1.11	115.5	...	593 873	p 40 891	p 407	60. 1
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県 建 築 指 導 課		資 料	

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支 出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 定額	床面積	
円	昭55年=100		季調済	昭55年=100	円	百万kWh	億円	千m <sup>2</sup>	
279 096	105.3	101.9	0.68	104.9	251 275	※187 720	224 816	202 714	昭和56年
288 738	110.0	103.1	0.61	107.7	266 063	※186 653	221 771	195 642	57
267 269	113.8	103.4	0.60	109.7	272 199	※192 106	216 649	189 280	58
p 666 432	p 255.4	p 103.1	0.63	110.3	395 819	16 217	18 341	15 927	58.12
p 237 781	p 91.1	p 102.5	0.64	110.6	252 782	15 729	12 454	11 072	59. 1
p 229 588	p 88.0	p 102.3	0.65	111.3	253 555	16 077	14 900	13 318	2
p 258 310	p 99.0	p 102.3	0.64	111.6	298 447	16 892	17 404	15 397	3
p 240 757	p 92.2	p 105.1	0.64	111.9	285 629	15 949	20 133	18 060	4
p 234 886	p 90.0	p 105.1	0.64	112.7	264 076	16 265	18 117	16 390	5
p 426 714	p 163.6	p 105.2	0.64	111.8	269 312	16 937	20 933	18 522	6
p 418 836	p 160.5	p 105.1	0.64	112.0	296 846	17 370	22 200	19 285	7
p 259 004	p 99.3	p 104.8	0.64	111.0	271 712	16 649	19 724	17 109	8
p 236 453	p 90.6	p 104.7	0.64	112.8	259 079	16 794	19 398	16 964	9
p 239 458	p 91.7	p 104.8	0.65	113.7	271 303	17 251	20 034	17 380	10
p 244 820	p 93.8	p 104.9	0.66	113.0	258 708	p 16 809	p 18 414	p 16 120	11
p 695 341	p 266.4	p 104.5	0.67	113.2	...	p 16 877	p 18 715	p 16 522	12
労 働 省				総務庁統計局	通産省	建 設 省		資 料	

# 1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
57.10.1	722 762	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	31 179	35 462	17 197	126 338	113 424
59.10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	25 874	35 403	17 474	122 756	114 811
59.1.1	739 445	2 672 291	1 330 436	1 341 855	2 438	2 992	1 551	7 887	6 890
2.1	739 885	2 673 721	1 331 011	1 342 710	1 430	2 940	1 871	6 433	6 072
3.1	740 070	2 675 022	1 331 595	1 343 427	1 301	2 772	1 652	7 716	7 535
4.1	738 289	2 670 424	1 328 788	1 341 636	△4 598	2 980	1 679	20 463	26 362
5.1	744 599	2 677 732	1 333 091	1 344 641	7 308	2 613	1 426	21 531	15 407
6.1	746 334	2 680 943	1 334 750	1 346 193	3 211	3 108	1 486	9 817	8 228
7.1	747 183	2 683 245	1 335 870	1 347 375	2 302	2 822	1 276	7 663	6 907
8.1	747 667	2 685 412	1 336 997	1 348 416	2 167	3 023	1 277	8 097	7 676
9.1	748 366	2 688 710	1 338 633	1 350 077	3 298	3 245	1 352	9 011	7 606
10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	1 986	2 897	1 178	6 945	6 678
11.1	749 843	2 693 325	1 341 013	1 352 312	2 629	1 744	1 437	8 691	7 806
12.1	750 681	2 695 687	1 342 060	1 353 627	2 362	2 928	1 377	8 218	7 407
60.1.1	751 148	2 698 165	1 343 152	1 355 013	2 478	2 894	1 460	8 171	7 127

(注) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料: 県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年1月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年1月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 558 007	2 698 165	2 478	751 148	竜ヶ崎市	43 132	48 195	80	13 475
市 部	1 247 058	1 301 426	914	386 517	那珂湊市	33 324	33 107	△ 11	9 105
郡 部	1 310 949	1 396 739	1 564	364 631	下妻市	30 731	32 180	37	8 092
					水海道市	40 435	41 284	44	10 167
水戸市	215 566	226 727	61	75 388	常陸太田市	35 980	36 155	45	9 787
日立市	204 596	206 051	71	65 697	勝田市	92 621	101 301	103	31 042
土浦市	112 517	119 088	113	36 557	高萩市	32 436	33 713	56	10 078
古河市	56 657	57 732	88	16 839	北茨城市	47 670	50 262	56	14 220
石岡市	47 829	48 917	58	14 105	笠間市	31 225	31 321	△ 3	8 334
下館市	61 329	63 365	61	17 119	取手市	71 247	78 291	△ 16	23 149
結城市	49 387	51 809	40	13 322	岩井市	40 381	41 928	31	10 041

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年1月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年1月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 459	141 595	150	36 061	稲敷郡	159 022	179 463	185	46 716
常澄村	9 840	10 085	12	2 322	江戸崎町	13 089	13 670	20	3 493
茨城町	32 901	34 736	70	8 605	美浦村	13 509	14 004	△ 1	3 840
小川町	18 027	18 332	35	4 303	阿見町	33 720	37 006	59	10 309
美野里町	19 337	20 512	47	5 287	牛久町	40 164	50 675	83	13 992
内原町	14 336	14 575	32	3 532	荃崎町	16 856	22 213	85	5 716
常北町	10 719	10 809	△ 19	2 890	新利根村	8 798	9 064	15	2 129
桂村	6 850	6 747	△ 19	1 817	河内村	11 516	11 272	6	2 587
御前山村	5 205	5 064	△ 10	1 354	桜川村	8 110	8 120	6	1 825
大洗町	21 244	20 735	2	5 951	東村	13 260	13 439	12	2 825
西茨城郡	67 621	69 717	52	17 803	新治郡	117 402	125 943	223	35 194
友部町	26 515	28 172	30	7 511	出島村	17 821	18 210	13	4 369
岩間町	15 330	15 748	11	4 046	玉里村	7 007	7 407	18	1 875
七会村	2 892	2 822	1	675	八郷町	28 308	28 821	34	6 423
岩瀬町	22 884	22 975	10	5 571	千代田村	20 976	22 807	22	6 752
那珂郡	119 092	122 717	105	33 829	新治村	8 783	8 996	11	2 125
東海村	29 197	30 909	43	9 032	桜村	34 507	39 702	125	13 650
那珂町	37 624	39 843	59	10 717	筑波郡	108 956	120 844	135	32 762
瓜連町	7 144	7 071	△ 10	1 824	谷田部町	29 405	35 924	95	11 763
大宮町	24 523	24 927	12	6 889	伊奈村	22 207	25 099	13	6 361
山方町	9 407	9 166	△ 1	2 559	谷和原村	10 710	11 507	10	2 643
美和村	5 796	5 592	—	1 396	豊里町	11 473	12 206	11	2 791
緒川村	5 401	5 209	2	1 412	筑波町	22 553	22 793	△ 5	5 529
久慈郡	53 047	50 693	△ 24	13 728	大穂町	12 608	13 315	11	3 675
金砂郷村	10 724	10 289	△ 11	2 737	真壁郡	77 809	79 344	26	18 946
水府村	7 702	7 361	—	1 984	関城町	15 692	16 235	9	3 755
里美村	5 097	4 849	△ 4	1 334	明野町	17 679	18 002	△ 17	4 361
大子町	29 524	28 194	△ 9	7 673	真壁町	20 837	20 914	25	5 102
多賀郡	10 902	11 783	—	3 212	大和村	7 450	7 624	△ 2	1 683
十王町	10 902	11 783	—	3 212	協和町	16 151	16 569	11	4 045
鹿島郡	166 450	174 965	184	47 720	結城郡	51 825	53 824	24	12 203
旭村	10 564	10 789	18	2 378	八千代町	22 845	23 691	15	5 163
鉾田町	27 466	27 879	21	6 894	千代川村	8 606	8 815	3	2 015
大洋村	9 701	9 853	△ 9	2 315	石下町	20 374	21 318	6	5 025
大野村	12 533	13 110	15	3 141	猿島郡	110 198	121 148	206	29 895
鹿島町	38 822	41 974	△ 6	12 718	総和町	36 333	40 649	65	11 068
神栖町	32 253	35 721	82	10 610	五霞村	8 645	8 564	△ 1	1 969
波崎町	35 111	35 639	63	9 664	三和町	24 701	30 306	121	7 349
行方郡	71 735	72 955	67	17 845	猿島町	14 823	15 290	7	3 157
麻生町	18 155	18 060	△ 14	4 211	境町	25 696	26 339	14	6 352
牛堀町	6 792	6 741	3	1 699	北相馬郡	58 431	71 748	131	18 717
潮来町	22 283	23 455	74	6 302	守谷町	17 585	23 019	70	5 992
北浦村	10 954	11 096	13	2 421	藤代町	26 468	29 144	32	7 864
玉造町	13 551	13 603	△ 9	3 212	利根町	14 378	19 585	29	4 861

(注)「人口増加」は、S 55.11.1以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和57年	109.6	112.6	120.9	112.4	104.1	119.9	114.0	116.4	101.8
58	113.6	117.4	124.2	117.6	108.0	129.6	117.4	119.8	103.8
59	118.9	122.7	130.1	123.1	110.9	128.9	122.5	124.1	109.2
58.12	253.5	260.2	247.5	259.3	234.5	375.9	239.0	276.3	237.0
59. 1	90.5	93.8	94.8	92.8	91.1	85.3	108.7	90.3	81.8
2	88.5	91.9	97.6	93.7	84.5	83.9	93.1	90.6	79.2
3	99.2	96.1	104.3	93.6	87.9	112.4	105.4	105.9	111.2
4	93.2	95.9	106.9	95.3	86.7	84.7	112.3	90.9	86.2
5	90.4	94.0	103.6	96.5	87.3	84.9	89.0	95.8	80.6
6	193.3	194.0	247.4	191.9	137.4	246.8	198.2	267.0	194.8
7	135.3	149.6	137.2	156.5	157.5	163.4	113.9	92.3	92.5
8	99.4	99.1	105.1	101.6	94.7	86.1	96.1	91.9	81.2
9	91.7	95.0	100.5	98.1	88.3	82.9	89.1	93.8	83.1
10	92.3	95.9	102.9	96.9	87.7	81.4	104.8	92.6	82.7
11	93.8	98.0	107.3	101.6	87.8	82.0	93.7	93.4	82.2
12	264.7	269.2	254.1	268.4	239.5	351.6	265.3	285.2	255.3

(注) (1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和57年	104.7	106.6	110.3	105.0	115.5	108.1	107.5	103.0	97.6
58	105.0	106.9	102.7	105.4	124.4	106.9	107.6	101.9	97.8
59	106.3	108.1	102.6	107.8	121.8	110.0	102.2	99.1	99.2
58.12	105.1	107.0	102.4	106.0	123.5	106.6	102.7	99.5	97.9
59. 1	104.7	106.6	102.3	105.6	122.1	105.9	102.3	99.1	97.7
2	104.7	106.6	101.8	105.7	120.9	106.4	103.3	98.9	97.4
3	104.9	106.9	102.4	106.2	120.5	106.4	103.7	98.7	97.0
4	107.4	109.4	103.5	109.0	124.9	109.9	103.0	99.6	99.7
5	106.9	108.7	100.0	108.5	123.2	111.2	101.9	99.6	100.0
6	107.1	108.9	102.5	108.7	122.8	111.0	102.3	100.1	100.3
7	106.8	108.5	101.6	108.3	122.4	110.6	101.7	99.7	100.2
8	106.2	107.9	102.5	108.2	120.0	110.9	99.6	99.2	99.5
9	106.5	108.4	101.6	108.2	120.8	112.3	102.1	99.7	99.6
10	106.6	108.5	104.2	108.4	119.9	112.1	102.4	98.1	99.3
11	106.8	108.8	103.3	108.5	121.6	111.6	102.7	98.6	99.4
12	106.6	108.4	105.0	108.0	122.0	111.8	101.0	98.1	99.8

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
昭和57年	174.9	176.1	183.8	178.9	166.2	158.8	173.7	170.9	170.5	159.3
58	176.2	176.7	183.7	181.2	167.9	157.9	166.4	167.3	173.9	160.1
59	178.2	178.9	190.3	183.1	169.8	155.6	169.1	169.5	175.5	160.6
58.12	180.3	182.1	184.8	188.4	169.5	164.7	167.4	164.0	173.2	163.2
59. 1	160.7	160.6	178.7	161.7	157.3	145.4	155.4	158.5	161.4	146.2
2	178.3	179.1	184.2	184.9	167.5	153.9	166.6	170.4	175.1	160.6
3	179.0	179.3	190.4	183.0	168.6	164.1	170.3	176.2	177.8	160.3
4	186.9	189.0	193.9	196.9	177.7	156.8	167.8	166.8	178.7	168.6
5	168.9	167.2	181.2	167.4	164.8	162.4	163.6	171.6	175.2	151.9
6	189.2	189.6	192.7	196.8	176.7	157.1	175.9	171.6	187.8	171.1
7	183.8	184.5	202.0	188.6	175.7	163.1	170.3	174.3	181.2	166.3
8	165.5	166.8	189.5	164.0	168.0	156.9	175.3	169.4	160.7	149.3
9	180.9	182.8	180.7	191.3	170.5	142.6	165.9	160.7	173.2	162.7
10	180.7	180.4	195.8	184.8	164.5	158.7	173.4	178.8	182.1	162.5
11	183.7	185.1	197.3	191.3	173.5	149.0	171.6	170.5	178.4	165.2
12	180.4	182.2	197.4	186.4	173.1	157.4	172.8	164.9	173.9	162.1

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和56年度	73 184	65 918	20 948	21 034	20 032	1.11	1.00
57	69 799	73 037	20 436	23 586	20 830	0.96	0.87
58	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
59. 2	7 376	6 095	22 563	22 633	1 984	1.21	1.00
3	7 696	6 872	24 502	23 956	2 241	1.12	1.02
4	6 531	7 594	23 655	24 926	2 033	0.86	0.95
5	6 824	6 921	22 222	25 415	2 095	0.99	0.87
6	6 228	5 672	21 219	24 623	1 884	1.10	0.86
7	7 940	6 220	22 140	24 903	1 998	1.28	0.89
8	9 553	5 953	25 497	24 473	1 994	1.60	1.04
9	8 890	6 175	27 362	24 693	2 088	1.44	1.11
10	7 728	6 330	26 858	24 274	2 173	1.22	1.11
11	6 124	4 800	24 857	22 753	2 033	1.28	1.09
12	4 965	3 734	22 345	20 817	1 521	1.33	1.07
60. 1	8 533	6 881	24 555	22 101	1 752	1.24	1.11
2	7 579	7 185	25 738	23 739	2 263	1.05	1.08

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課



## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳子牛 (6ヵ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和56年度	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
57	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
58	21 556	1 018	2 299	4 368	16 150	116 250	2 569
59. 1	21 333	970	2 205	4 017	15 000	100 000	2 533
2	21 333	953	2 945	4 419	15 000	95 000	2 550
3	22 333	953	2 545	4 277	15 000	86 666	2 617
4	22 333	957	2 370	4 598	15 000	86 666	2 563
5	22 333	1 000	2 070	4 550	15 000	80 000	2 625
6	22 833	1 000	2 045	4 583	14 800	80 000	2 630
7	22 833	1 030	2 035	4 795	14 800	80 000	2 592
8	21 667	1 030	2 035	5 057	15 600	80 000	2 637
9	21 167	1 043	2 810	4 723	15 800	83 333	2 652
10	21 000	1 033	2 280	4 393	16 000	83 333	2 577
11	20 000	1 023	2 400	4 050	15 800	83 333	2 563
12	20 000	1 023	2 565	3 981	15 300	80 000	2 610
60. 1	20 000	970	2 100	4 033	15 300	80 000	2 596

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和 57年	52	73	32	63	149	166	172	296	154
58	55	92	34	55	200	192	199	354	193
59	73	109	39	71	160	167	181	286	155
59. 1	79	78	45	139	123	306	376	385	363
2	137	100	63	178	212	243	379	782	569
3	196	107	121	200	256	284	307	642	407
4	148	176	95	186	263	249	238	481	185
5	59	222	65	56	217	209	143	303	63
6	32	135	44	18	197	112	136	197	75
7	46	155	76	35	212	113	74	216	111
8	59	131	62	39	143	151	111	158	127
9	48	107	82	34	185	107	154	173	124
10	65	81	39	30	139	190	143	159	86
11	33	67	20	29	121	134	253	169	67
12	34	48	15	37	71	277	411	329	139
60. 1	58	55	24	48	77	278	359	440	320

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)

水戸市公設地方卸売市場 (TEL.0292-26-2331)

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 1. 生産指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													
	鉱工業	鉱業	製 造 業	鉄鋼業	非金工	鉄 属 業	金 属 業	機 械 業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯 業 石 産 品 工 業	化 学 工 業
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35	
	ウエイト 10 000.0	9.8	9 990.2	1 113.0	691.5	440.9	3 719.7	1 266.9	1 803.7	435.8	213.3	637.5	883.0	
昭和57年	100.3	44.1	100.4	96.3	112.9	82.6	107.7	89.8	121.0	101.6	114.0	95.1	85.1	
58	105.1	41.9	105.2	91.8	111.8	89.3	117.5	96.1	136.5	94.0	132.7	99.3	96.5	
59	114.4	40.0	114.5	98.3	111.1	91.7	128.0	89.7	162.9	88.7	140.1	131.7	112.6	
58.12	109.1	38.9	109.2	95.1	106.1	88.0	123.0	90.9	148.7	100.0	139.5	102.2	109.7	
59.1	110.7	35.4	110.8	94.0	111.2	89.7	125.9	87.9	163.7	76.0	144.5	103.1	109.5	
2	108.6	39.3	108.7	101.2	101.4	85.3	117.5	82.7	151.7	86.3	121.4	102.4	112.5	
3	112.1	39.6	112.2	100.4	101.9	90.8	127.8	93.3	162.1	84.9	121.4	106.1	102.7	
4	115.6	34.4	115.7	93.0	117.5	81.0	137.8	89.9	182.2	95.2	133.6	108.3	101.0	
5	116.7	38.9	116.7	101.4	120.8	82.3	119.6	91.9	144.9	78.1	136.5	148.8	128.9	
6	115.2	40.0	115.3	99.2	107.9	90.4	135.4	90.3	180.3	85.7	136.6	139.6	99.6	
7	114.6	39.7	114.6	106.0	118.4	85.3	125.3	86.6	162.4	88.4	132.3	141.7	115.6	
8	111.6	33.1	111.7	98.1	114.1	94.1	121.5	91.7	147.8	87.2	144.6	143.1	117.5	
9	112.7	46.3	112.8	93.2	107.6	95.7	127.2	87.1	158.8	94.2	159.6	141.8	111.9	
10	119.1	39.8	119.2	105.0	113.2	91.2	135.5	94.7	170.3	93.4	150.4	140.5	119.1	
11	r 119.1	45.8	r 119.2	94.8	r 112.1	109.4	132.6	92.4	168.7	99.6	144.2	154.2	r 113.5	
12	117.1	43.0	117.2	93.8	108.7	110.8	128.9	87.9	161.2	97.0	159.8	151.4	116.1	
	(%) 対前月増減率	△1.6	△6.1	△1.6	△1.0	△3.0	1.3	△2.8	△4.8	△4.5	△2.6	10.8	△1.8	2.2
	対前年同月増減率	7.4	10.5	7.4	△1.3	2.5	26.0	4.8	△3.3	8.4	△3.0	14.5	48.2	5.9

年 月	鉱工業											公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 業												
	石 炭 産 品 工 業	油 炭 産 品 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	織 維 工 業	木 材 産 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	そ の 他 の 工 業	ゴ ム 産 品	皮 革 産 品	プ ラ ス チ ッ ク 産 品	そ の 他 産 品		
	品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2		
	ウエイト 234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	188.3	1188.3	
昭和57年	80.9	102.1	100.5	97.5	99.6	98.5	106.3	82.9	100.8	89.5	110.7	101.4	
58	86.2	108.9	97.9	94.0	98.7	99.3	109.8	84.2	105.9	74.6	119.3	106.6	
59	92.7	115.6	94.4	87.5	103.7	107.0	123.4	85.0	113.1	81.5	130.4	116.1	
58.12	90.2	114.2	96.5	90.8	96.9	108.2	120.0	76.4	114.4	90.5	103.5	108.9	
59.1	88.0	108.8	89.4	88.4	101.7	107.3	125.8	73.1	110.3	91.4	114.5	110.8	
2	99.8	113.0	93.5	95.0	106.4	107.9	123.8	81.2	108.8	98.8	119.1	110.3	
3	90.8	112.2	97.6	84.0	105.8	107.1	129.5	91.6	109.8	87.1	139.4	114.9	
4	102.8	112.1	95.5	85.8	106.7	107.4	120.9	76.1	115.2	80.3	136.7	117.6	
5	127.3	114.3	96.3	88.3	109.7	107.7	128.5	92.1	113.7	78.1	113.8	115.9	
6	97.5	115.4	95.1	90.7	94.6	103.7	132.0	96.8	109.4	70.9	115.6	115.1	
7	90.5	120.9	94.1	86.0	105.7	101.3	128.4	79.3	110.6	60.9	143.8	117.3	
8	93.0	113.8	92.4	84.6	96.3	103.9	129.6	97.3	108.2	74.7	142.5	115.5	
9	75.6	113.3	93.1	84.2	98.9	105.4	124.7	84.8	113.2	71.1	130.5	114.5	
10	85.1	121.3	93.0	87.9	105.4	105.1	112.9	86.6	111.4	84.7	165.8	123.5	
11	94.6	121.7	94.4	87.3	109.9	112.3	113.3	83.4	120.0	93.5	148.2	r 121.9	
12	80.7	119.7	97.4	89.1	105.4	115.0	111.9	79.0	126.3	92.4	108.1	116.6	
	(%) 対前月増減率	△14.7	△1.6	3.1	2.1	△4.2	2.4	△1.2	△5.3	5.3	△1.2	△27.0	△4.3
	対前年同月増減率	△10.5	4.8	0.9	△1.8	8.7	6.2	△6.8	3.3	10.4	2.1	4.4	7.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非鉄金属	鉄金属	金製工業	属品工業	機械工業	一般機械	電機機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業
	品目数	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35		
	ウェイト	270	994.3	184.6	807.7	404.7	3090.5	106.3	425.2	411.6	147.4	426.4	908.1		
昭和57年	104.2	49.1	104.2	101.1	115.0	102.3	115.6	105.3	128.5	98.0	117.8	95.7	90.0		
58	110.2	46.8	110.3	98.2	114.1	112.1	130.6	115.8	152.6	93.0	117.8	97.8	101.4		
59	119.0	43.3	119.1	106.7	117.7	113.2	142.9	106.8	186.4	88.4	145.2	139.0	114.2		
58.12	114.7	45.2	114.7	106.5	114.1	112.6	135.4	100.8	175.6	101.2	141.1	99.8	110.5		
59.1	111.7	38.4	111.7	99.6	121.2	100.6	134.7	88.8	190.5	78.7	152.1	91.4	105.1		
2	113.3	40.8	113.3	110.2	112.8	105.2	127.6	84.6	174.0	87.4	136.1	117.1	110.0		
3	117.5	43.2	117.5	102.8	105.6	114.1	141.8	110.6	182.6	86.4	123.1	116.6	98.2		
4	120.7	28.8	120.8	95.6	120.6	99.5	157.1	102.6	214.5	92.3	136.8	124.5	105.4		
5	121.1	43.8	121.2	110.1	124.8	103.2	143.0	117.2	175.0	77.8	140.4	138.4	120.1		
6	121.5	43.1	121.5	111.7	116.9	110.5	159.5	118.4	214.6	85.1	132.6	139.1	99.3		
7	120.6	43.7	120.6	119.6	115.2	114.3	146.2	117.6	187.5	88.9	140.5	153.5	116.1		
8	118.9	38.7	118.9	105.7	114.2	131.1	132.9	115.1	160.5	84.5	150.0	165.3	130.3		
9	115.7	46.7	115.7	109.2	113.2	118.0	137.5	101.8	177.5	94.6	162.5	150.1	121.4		
10	123.9	51.9	123.9	111.4	126.9	111.4	151.2	127.2	188.5	92.7	149.8	146.9	125.9		
11	r 123.5	51.4	r 123.6	103.5	r 123.4	118.8	145.0	104.3	190.7	95.8	157.0	165.1	r 120.8		
12	119.5	45.5	119.6	102.2	118.1	136.6	138.2	99.1	182.0	95.8	165.0	156.0	116.6		
対前月増減率 <sup>(%)</sup>	△3.2	△11.4	△3.2	△1.3	△4.3	15.0	△4.7	△5.0	△4.5	△0.0	5.1	△5.5	△3.5		
対前年同月増減率	4.2	0.7	4.2	△4.0	3.5	21.3	2.1	△1.8	3.6	△5.3	16.9	56.4	5.5		

年月	鉱工業											公益事業	産業総合
	製造業												
	石油製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品			
	品目数	10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272
	ウェイト	840.1	281.6	142.0	141.4	130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10955.7
昭和57年	82.9	102.4	93.2	97.8	106.3	97.2	106.5	79.4	98.9	86.4	110.7	104.8	
58	84.6	106.0	88.1	94.1	106.8	98.9	105.2	79.6	102.8	79.8	119.3	111.0	
59	89.7	114.3	81.4	87.0	106.9	103.5	116.0	78.2	107.2	81.5	130.4	120.0	
58.12	89.2	110.4	84.5	90.8	103.2	106.2	112.2	67.2	110.1	86.6	103.6	113.9	
59.1	85.9	109.7	76.0	84.6	100.2	100.2	107.9	71.7	104.4	75.8	114.5	111.8	
2	94.2	109.0	80.0	87.7	114.3	98.4	114.4	79.0	99.2	87.0	119.1	113.8	
3	89.4	108.0	83.2	85.9	124.2	101.2	118.2	85.7	102.8	82.8	139.4	118.6	
4	102.7	108.1	83.7	83.9	98.3	103.2	118.1	70.1	106.2	87.7	136.7	122.1	
5	111.0	113.9	85.7	89.2	103.3	103.6	122.9	88.7	107.3	77.2	113.8	120.4	
6	104.3	111.8	83.3	90.4	90.5	104.4	125.9	89.5	105.8	77.8	115.6	120.9	
7	84.3	119.3	78.9	86.6	105.4	101.6	121.6	72.2	104.0	82.1	143.7	122.5	
8	93.0	114.2	86.5	86.8	113.7	102.9	121.1	94.0	105.7	84.2	142.5	121.7	
9	76.3	116.3	80.0	87.4	103.6	101.1	110.3	77.2	105.9	79.3	130.5	117.0	
10	78.6	121.9	77.3	90.9	112.2	101.1	110.2	61.5	106.0	81.5	165.7	127.1	
11	86.7	119.1	78.6	87.5	112.0	r 111.1	113.7	r 77.4	118.3	81.5	148.2	r 125.4	
12	82.8	119.9	84.1	82.9	106.7	111.7	108.7	73.8	118.8	82.8	108.2	118.7	
対前月増減率 <sup>(%)</sup>	△4.5	0.7	6.9	△5.3	△4.7	0.6	△4.4	△4.6	0.4	1.6	△27.0	△5.4	
対前年同月増減率	△7.2	8.6	△0.5	△8.8	3.4	5.2	△3.1	9.7	7.9	△4.4	4.4	4.3	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業																
	鉱業	製造業	鉄鋼業	非鉄工業	鉄工業	金製品業	属品業	機工業	機械業	一般機械	電機	気機	輸送機	精密機	窯業	石工業	化学工業
	品目数	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35				
	186																
	ウエイト																
	10 000.0	3.7	9 996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9				
昭和57年	99.5	13.2	99.5	122.5	134.0	77.3	99.8	112.7	86.4	53.4	105.4	102.8	93.8				
58	90.1	34.4	90.1	101.5	120.3	83.2	90.0	101.1	75.4	35.9	163.3	91.1	82.6				
59	112.2	36.0	112.2	103.9	136.1	75.1	129.3	142.9	116.8	35.6	156.8	135.9	101.8				
58.12	90.0	56.1	80.0	101.9	119.3	82.1	87.3	93.9	79.8	33.6	174.2	93.7	83.1				
59.1	92.7	42.4	92.7	102.9	123.3	87.7	86.0	99.5	70.6	39.6	172.6	93.8	86.6				
2	97.7	41.8	97.7	103.8	131.1	88.2	101.7	119.7	80.5	51.5	153.1	96.2	90.3				
3	102.9	45.9	103.0	117.1	126.2	90.6	108.0	116.3	94.9	50.0	160.8	99.4	97.5				
4	109.8	70.5	109.8	122.5	122.2	150.7	112.6	123.4	98.8	36.7	169.5	100.7	95.3				
5	112.5	66.3	112.5	116.2	124.1	144.1	118.0	123.2	113.0	27.5	182.6	117.8	105.6				
6	116.7	66.8	116.7	115.7	122.9	180.1	116.9	131.1	102.1	25.1	170.9	128.4	108.3				
7	112.6	65.4	112.6	109.4	133.6	83.4	117.8	122.7	114.3	26.6	154.3	130.7	111.9				
8	110.3	61.9	110.3	117.1	140.0	84.1	116.3	125.9	105.2	33.3	152.0	127.5	109.0				
9	109.9	68.7	110.0	105.9	138.0	79.0	116.8	122.1	114.8	29.9	150.7	129.0	104.2				
10	112.6	49.4	112.6	108.1	136.2	76.9	115.7	116.9	117.5	28.4	163.4	132.5	103.1				
11	r 109.7	46.1	r 109.7	107.2	r 132.1	78.3	114.3	120.5	110.1	29.1	160.4	135.0	r 99.8				
12	112.0	58.7	112.1	104.3	135.0	74.0	125.5	132.7	123.5	33.3	167.3	139.7	102.4				
(%)																	
対前月増減率	2.1	27.3	2.1	△2.7	2.2	△5.5	9.8	10.2	12.2	14.6	4.4	3.5	2.6				
対前年同月増減率	24.5	4.7	24.5	2.3	13.2	△9.8	43.7	41.4	54.9	△0.7	△3.9	49.1	23.2				

年 月	鉱工業										公益事業	産業総合	
	製造業												
	石油製品工業	パルプ紙・紙加工工業	織工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品			その他製品
	品目数	7	10	2	13	20	4	2	11	3			—
	9												
	ウエイト												
	673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0	
昭和57年	65.5	106.9	86.4	85.9	79.7	91.5	49.3	80.0	93.6	135.0	—	99.5	
58	69.4	114.2	73.1	84.7	66.9	91.0	53.9	106.6	95.2	98.1	—	90.1	
59	103.3	128.2	94.3	82.7	92.4	103.8	42.4	60.3	113.3	118.1	—	112.2	
58.12	77.6	115.1	71.8	88.5	80.1	92.3	54.3	86.3	97.2	98.9	—	90.0	
59.1	84.5	108.0	77.1	92.5	80.6	90.8	60.0	76.7	95.1	110.9	—	92.7	
2	75.9	107.1	83.9	90.9	80.3	92.9	58.4	65.1	95.6	131.9	—	97.7	
3	75.4	112.9	86.3	84.4	83.6	92.1	61.8	65.3	94.8	141.9	—	102.9	
4	71.5	117.9	89.7	87.5	93.2	95.1	50.2	48.4	99.8	133.4	—	109.8	
5	81.1	119.6	86.9	85.3	94.7	97.0	52.4	81.6	100.7	137.4	—	112.5	
6	72.2	125.5	86.3	86.4	114.6	94.6	50.8	82.8	99.5	123.6	—	116.7	
7	83.4	134.1	99.0	86.2	123.5	93.9	51.2	75.8	100.7	101.7	—	112.6	
8	86.2	136.2	88.8	84.5	101.7	92.7	54.5	62.3	99.8	93.5	—	110.3	
9	93.5	134.6	91.8	80.5	111.7	96.4	62.2	64.0	102.6	89.0	—	109.9	
10	123.9	137.5	92.3	76.2	112.9	98.8	56.8	127.8	103.5	93.5	—	112.6	
11	125.6	137.1	94.2	76.4	100.3	r 103.1	42.6	r 62.8	111.4	105.7	—	r 109.7	
12	115.5	129.2	92.6	86.4	110.7	105.3	42.7	48.8	115.6	119.0	—	112.0	
(%)													
対前月増減率	△8.1	△5.8	△1.7	13.2	10.3	2.2	0.3	△22.3	3.8	12.7	—	2.1	
対前年同月増減率	48.9	12.3	29.0	△2.4	38.2	14.1	△21.4	△43.5	19.0	20.4	—	24.5	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和56年度	6 229 198	10 355	38 371	32 714	5 312 338	156 889	158 168	520 363
57	6 558 883	10 488	21 373	39 794	5 596 762	157 457	165 235	567 774
58	7 000 781	12 684	20 855	57 369	5 975 540	164 246	179 466	590 621
59. 1	571 144	1 297	1 817	3 160	488 560	15 332	15 824	45 154
2	605 366	1 136	1 790	3 367	516 579	14 009	15 647	52 838
3	611 705	1 080	1 760	3 532	530 210	14 059	14 950	46 114
4	587 415	1 223	1 807	3 723	509 097	12 945	15 252	43 368
5	594 052	1 126	1 655	3 008	516 810	12 279	15 185	43 989
6	594 542	1 018	1 627	2 805	514 757	11 922	14 862	47 551
7	635 222	1 071	1 550	2 615	546 839	13 388	15 860	53 899
8	617 341	1 228	1 533	2 817	523 925	14 834	17 301	55 703
9	625 072	1 230	1 660	2 550	538 772	13 537	16 451	50 872
10	639 378	1 238	1 664	2 675	556 950	13 374	16 338	47 139
11	636 087	1 117	1 809	2 772	553 826	13 610	15 865	47 088
12	635 051	1 181	1 850	2 847	549 761	14 163	16 075	49 174
60. 1	593 873	1 416	1 685	2 567	508 535	15 760	17 121	46 789

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL0292-25-1511）

## 10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和56年	8 644 097	911 929	1 124 063	74 976	561 731	583 733	5 387 667	350 229
57	8 774 178	928 473	1 192 796	77 239	505 331	552 327	5 518 012	332 972
58	9 009 197	953 470	1 031 001	82 012	538 154	578 047	5 828 513	341 836
58.12	970 111	97 635	113 616	7 800	89 538	58 692	602 830	43 541
59. 1	898 691	74 556	153 447	9 885	86 090	44 754	529 959	44 925
2	811 281	77 408	67 458	7 939	91 173	49 660	517 643	47 628
3	909 280	88 893	84 260	31 130	83 575	58 767	562 655	49 440
4	785 152	79 378	64 344	8	44 459	50 367	546 596	27 722
5	686 042	84 238	126 123	1 861	31 385	50 626	391 809	26 245
6	632 377	78 288	21 246	△1 813	27 598	48 437	458 621	23 862
7	743 568	83 928	34 324	1 043	29 081	50 764	544 427	22 244
8	800 815	99 501	43 449	5 000	37 192	53 901	561 772	26 086
9	709 837	71 942	79 071	5 749	25 952	45 911	481 212	19 301
10	734 096	81 676	77 875	9 987	29 304	52 157	483 097	23 289
11	730 143	83 051	36 990	8 637	49 726	55 252	496 487	32 267
12	811 377	98 270	62 985	6 200	84 397	61 451	498 074	41 444

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和57年末	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58	52 237	26 391	29 697	13 881	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59	56 918	29 009	31 180	15 631	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
59. 1	50 109	25 826	28 398	13 558	4 959	3 458	5 435	3 255	3 774	2 717
2	50 053	26 158	28 484	13 789	4 934	3 497	5 429	3 275	3 782	2 746
3	53 159	27 377	31 134	14 685	5 194	3 624	5 470	3 338	3 909	2 838
4	51 175	26 880	29 446	14 392	5 059	3 549	5 468	3 283	3 825	2 761
5	51 306	26 236	29 583	13 756	5 064	3 521	5 469	3 271	3 844	2 759
6	52 643	26 599	30 389	13 944	5 276	3 625	5 568	3 286	3 906	2 783
7	52 811	26 978	30 414	14 260	5 151	3 638	5 634	3 324	3 927	2 801
8	52 667	27 130	30 385	14 389	5 131	3 652	5 647	3 340	3 947	2 806
9	55 518	28 574	32 531	15 538	5 425	3 793	5 721	3 408	4 082	2 864
10	53 182	27 748	30 314	14 845	5 178	3 707	5 698	3 404	3 998	2 843
11	54 025	27 684	31 032	14 820	5 256	3 763	5 748	3 446	4 027	2 750
12	56 918	29 009	32 180	15 631	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
60. 1	p54 662	p28 349	31 086	15 237	5 320	3 839	5 927	3 489	4 125	2 890

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和57年末	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
59. 1	6 059	1 709	94	105	1 390	1 023	332
2	5 963	1 719	92	104	1 370	1 027	301
3	5 921	1 731	122	115	1 410	1 046	377
4	5 894	1 745	93	117	1 389	1 043	423
5	5 877	1 783	93	108	1 376	1 038	405
6	5 966	1 793	93	106	1 447	1 062	471
7	6 106	1 798	94	105	1 485	1 051	460
8	6 015	1 796	92	102	1 450	1 045	395
9	6 206	1 803	100	102	1 453	1 067	457
10	6 449	1 787	96	101	1 449	1 061	452
11	6 414	1 727	97	101	1 452	1 076	452
12	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
60. 1	p6 590	p1 720	p 93	p 105	1 521	1 070	444

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)  
水戸郵便局調査課 (TEL.0292-21-2297)

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和56年	7 817	10 003	6 218	5 833	2 461	14 984	23 840	601
57	8 492	10 335	6 537	5 944	2 396	12 531	22 906	548
58	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
59. 1	815	362	307	1 069	166	869	1 041	68
2	546	449	483	413	188	1 152	1 506	53
3	956	1 496	524	353	200	1 159	1 723	90
4	762	1 521	523	390	175	903	1 549	39
5	857	957	411	597	222	1 444	1 855	57
6	707	1 067	752	393	197	1 315	2 083	62
7	879	602	402	627	204	1 092	1 933	63
8	740	538	472	578	194	1 101	1 589	62
9	810	1 143	561	408	167	772	1 597	70
10	740	712	437	434	211	1 388	1 720	61
11	727	1 073	527	380	188	1 025	1 904	44
12	927	1 016	1 537	547	222	1 115	3 207	54
60. 1	862	378	340	1 271	174	885	1 059	53

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件，万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸 ・ 小 売 業		そ の 他	
	件数	負 債 額	件数	負 債 額	件数	負 債 額	件数	負 債 額	件数	負 債 額
昭和57年	101	1 452 800	35	375 400	11	329 400	42	561 700	13	186 300
58	139	1 534 600	44	424 700	22	290 700	47	578 900	26	240 300
59	172	2 751 100	63	1 075 100	29	677 700	59	826 300	21	172 000
59. 2	13	431 500	2	10 000	4	249 500	6	171 000	1	1 000
3	16	250 500	4	42 000	5	104 000	7	104 500	—	—
4	16	204 500	8	116 500	2	33 000	6	55 000	—	—
5	20	251 400	6	120 200	6	71 700	6	48 000	2	11 500
6	12	206 700	8	62 200	—	—	4	144 500	—	—
7	16	271 500	4	38 000	4	86 000	8	147 500	—	—
8	10	223 500	4	169 000	1	16 000	5	38 500	—	—
9	16	286 700	6	225 200	2	8 500	5	42 000	3	11 000
10	15	118 500	6	36 000	—	—	5	52 000	4	30 500
11	12	79 000	3	21 000	1	8 000	2	8 000	6	42 000
12	13	262 000	9	136 000	1	65 000	—	—	3	61 000
60. 1	10	203 000	3	100 000	—	—	3	13 000	4	90 000
2	10	153 500	4	23 000	2	85 000	4	45 500	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 字	(2) 貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和56年	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	119.6	108.0	247 118	27.1	105.3
57	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	24.0	108.5
58	412 651	343 559	297 569	45 990	25 994	86.6	115.9	116.5	274 943	24.5	110.9
58.11	304 632	242 716	267 628	△24 912	△30 623	110.3	84.4	103.3	249 272	23.9	112.5
12	837 326	729 202	398 304	330 898	214 734	54.6	232.9	154.4	376 663	21.9	112.0
59. 1	318 480	272 386	282 107	△9 720	△24 428	103.6	88.7	109.5	275 846	21.1	111.9
2	317 661	259 633	242 514	17 119	18 269	93.4	88.1	93.8	233 270	26.4	112.3
3	382 960	316 833	291 649	25 183	12 486	92.1	105.1	111.6	274 754	24.7	113.5
4	348 980	287 709	289 973	△2 264	△10 502	100.8	96.1	111.2	263 595	24.1	113.2
5	348 844	282 940	267 041	15 899	10 558	94.4	88.0	102.0	238 487	28.8	113.7
6	639 559	528 995	288 631	240 364	161 814	54.6	177.6	111.7	274 551	25.2	112.2
7	481 077	403 471	296 373	107 098	94 540	73.5	133.2	88.5	276 053	25.3	112.5
8	337 598	286 410	279 525	6 885	766	97.6	94.8	109.4	257 799	27.7	111.0
9	375 357	320 286	281 788	38 498	47 013	88.0	102.3	107.1	255 140	27.3	114.3
10	328 802	275 431	283 012	△7 581	7 058	102.8	88.9	106.7	264 901	24.9	115.2
11	327 855	277 819	261 808	16 012	609	94.2	89.0	99.0	278 216	23.5	114.8
<b>全 国</b>											
昭和56年	367 111	317 279	251 275	66 004	38 003	79.2	100.1	100.6	240 014	28.8	104.9
57	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
58	405 517	344 113	272 199	71 914	41 401	79.1	105.7	104.2	259 521	27.8	109.7
58.11	334 266	282 607	250 489	32 118	8 615	88.6	86.4	95.1	245 112	28.2	110.6
12	865 287	755 982	395 819	360 162	265 330	52.4	224.3	150.7	364 450	26.2	110.3
59. 1	319 668	269 915	252 782	17 132	10 911	93.7	82.7	96.0	242 488	24.9	110.6
2	329 227	277 173	253 555	23 618	△10 980	91.5	84.6	95.7	239 290	27.9	111.3
3	375 893	318 920	298 447	20 473	105	93.6	96.3	112.3	279 729	26.2	111.6
4	346 189	285 637	285 629	8	△24 935	100.0	88.5	107.2	269 952	26.6	111.9
5	345 227	278 805	264 076	14 729	△7 619	94.7	87.6	98.4	253 006	28.5	112.7
6	555 372	470 107	269 312	200 795	116 394	57.3	142.1	101.2	250 545	28.3	111.8
7	505 891	431 700	296 846	134 855	105 633	68.8	129.2	111.3	274 773	26.7	112.0
8	365 998	310 868	271 712	39 156	12 653	87.4	94.3	102.8	258 853	28.7	111.0
9	347 232	294 365	259 079	35 286	9 185	88.0	88.0	96.5	245 874	29.3	112.8
10	344 175	290 253	271 303	18 950	△ 616	93.5	86.6	100.2	259 162	28.1	113.7
11	349 057	295 831	258 108	37 723	10 552	87.5	88.3	95.9	249 094	27.9	113.0

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出  
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(55年=100) ÷ 消費者物価指数  
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和55年=100

資料：総務庁統計局



# 15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実収入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和56年	68	3.85	1.40	42.8	404 052	379 168	347 813	24 456	24 884	320 602	261 868
57	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 743	357 773	288 179
58	59	3.66	1.56	41.1	412 651	384 659	343 948	35 093	27 992	366 661	297 569
58.11	59	3.47	1.59	38.2	304 632	279 863	245 065	32 933	24 769	329 544	267 628
12	62	3.60	1.60	38.8	837 326	798 648	721 836	59 700	38 678	506 428	398 304
59. 1	61	3.61	1.52	38.0	318 480	270 908	246 086	24 330	47 572	328 201	282 107
2	66	3.64	1.55	38.3	317 661	300 225	269 207	27 834	17 436	300 542	242 514
3	65	3.68	1.54	39.0	382 960	347 161	308 345	32 729	35 799	357 777	291 649
4	64	3.70	1.61	39.2	348 980	321 447	283 029	35 038	27 533	351 244	289 973
5	64	3.80	1.67	39.8	348 844	322 677	281 383	36 963	26 167	332 945	267 041
6	64	3.73	1.59	41.6	639 559	623 755	569 682	45 408	15 804	399 194	288 631
7	63	3.75	1.59	42.0	481 077	461 303	419 167	38 443	19 774	373 979	296 373
8	63	3.70	1.60	42.4	337 598	308 104	280 897	23 725	29 494	330 713	279 525
9	64	3.66	1.66	43.6	375 357	313 136	276 483	33 398	62 221	336 858	281 788
10	65	3.63	1.63	44.5	328 802	301 829	273 382	24 833	26 973	336 382	283 012
11	63	3.57	1.63	45.3	327 855	296 861	265 570	27 442	30 994	311 844	261 808

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履き物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽	その他の 消費支出	
昭和56年	66 434	10 047	14 222	10 405	20 922	6 817	22 439	7 264	24 519	78 798	58 735
57	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594
58	64 814	17 507	14 523	10 782	20 793	8 522	34 536	9 278	24 141	92 674	69 091
58.11	57 427	21 629	12 428	9 227	21 379	9 743	33 389	7 919	18 597	75 891	61 916
12	78 571	10 792	16 250	21 108	28 584	14 180	64 477	13 231	32 322	118 790	108 124
59. 1	55 439	7 478	13 910	36 462	15 181	4 900	22 691	7 312	22 156	96 577	46 094
2	61 660	8 092	19 276	6 607	19 284	5 854	32 423	8 684	29 929	50 705	58 029
3	70 890	12 232	20 073	8 103	21 209	12 235	27 254	10 890	25 245	83 520	66 128
4	65 570	8 076	14 173	7 467	22 552	6 571	36 484	12 882	23 168	93 030	61 271
5	71 854	18 948	15 507	4 980	19 125	10 386	21 656	12 169	26 782	65 250	65 904
6	72 220	14 364	16 379	27 471	16 189	6 189	21 313	9 660	21 682	83 182	110 563
7	72 435	13 517	12 887	13 466	22 020	6 680	22 043	10 704	22 551	100 069	77 606
8	72 421	16 679	12 640	11 480	21 276	6 613	33 901	4 304	20 185	80 027	51 188
9	72 478	16 561	12 191	12 449	17 165	6 695	29 026	7 951	20 309	86 963	55 070
10	69 728	10 017	13 377	7 670	19 401	6 662	57 385	14 110	19 080	65 580	53 371
11	64 049	6 869	13 976	16 254	22 407	8 457	29 833	6 985	18 900	74 076	50 036

資料: 総務庁統計局

# 16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年=100）

年 月	総 合	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同 月) 上 昇 率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食		
昭和56年	105.3	—	5.3	106.4	105.7	108.5	107.4	105.2	105.0	104.2
57	108.5	—	3.0	108.8	109.4	118.0	107.2	105.3	108.7	108.5
58	110.9	—	2.2	112.3	113.7	116.6	106.6	120.1	114.5	112.2
59. 1	111.9	△ 0.1	2.0	114.0	116.2	115.1	104.5	131.6	116.9	113.7
2	112.3	0.4	2.5	116.3	117.6	113.3	104.9	152.6	116.9	113.7
3	113.5	1.1	2.8	118.1	117.6	117.3	105.0	160.0	116.9	113.4
4	113.2	△ 0.3	2.3	116.5	117.6	118.0	103.9	147.9	117.9	112.9
5	113.7	0.4	2.1	116.6	117.6	111.8	105.0	137.8	120.7	113.0
6	112.2	△ 1.2	1.9	113.3	117.6	109.8	105.8	112.8	120.7	112.2
7	112.5	0.3	2.6	114.5	117.8	109.4	105.8	124.0	121.3	112.4
8	111.0	△ 1.3	1.6	113.4	117.8	114.2	108.4	109.0	121.3	113.3
9	114.3	3.0	2.2	116.5	117.8	117.9	110.8	122.6	121.3	113.4
10	115.2	0.8	1.6	117.0	118.5	112.8	109.0	112.9	121.4	113.7
11	114.8	△ 0.3	2.0	115.1	119.1	113.7	107.6	108.9	121.4	113.9
12	114.6	△ 0.2	2.3	114.2	118.9	109.6	107.3	104.4	121.4	113.9
60. 1	115.5	0.8	3.2	117.5	119.1	114.5	102.9	121.6	121.9	114.6

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 き 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
昭和56年	107.1	106.5	101.8	102.4	103.5	102.3	111.4	104.9	104.8	105.1
57	110.6	107.2	105.5	104.8	107.9	106.8	118.3	108.4	107.0	108.3
58	109.0	105.8	107.4	106.0	107.8	104.1	125.5	111.4	110.9	110.4
59. 1	107.1	106.2	109.0	109.1	106.9	102.9	127.6	112.5	112.7	111.4
2	107.9	105.5	104.4	109.1	106.7	102.6	127.6	112.4	111.4	110.9
3	107.9	105.6	107.1	108.8	106.8	102.6	127.6	114.3	112.5	111.5
4	107.9	106.4	108.4	108.8	106.8	102.6	133.4	113.8	112.7	111.8
5	107.9	105.4	109.4	108.8	108.7	102.9	133.4	115.0	112.7	112.7
6	107.7	106.5	110.2	108.9	108.2	102.0	134.0	113.6	111.4	112.6
7	107.3	106.8	107.5	108.9	108.2	101.6	134.0	113.5	112.7	112.4
8	107.3	106.6	95.1	108.9	108.1	101.7	134.0	114.0	112.7	111.3
9	107.3	107.2	116.1	108.9	109.1	104.2	134.0	113.9	112.7	113.9
10	107.3	107.7	121.0	113.7	108.9	103.6	134.2	114.5	112.7	114.6
11	107.3	109.2	121.9	113.7	109.8	102.7	134.2	114.4	113.3	114.8
12	106.8	110.1	122.4	113.8	109.5	102.0	134.2	115.1	113.8	114.8
60. 1	106.5	110.5	116.8	113.8	109.4	101.6	134.2	116.2	113.9	114.5

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
58	101.2	—	△ 0.7	107.5	87.9	99.5	95.0	114.2	112.0
59	101.3	—	0.1	110.3	87.4	99.6	94.0	107.3	112.9
59. 1	101.1	0.0	△ 0.7	109.4	86.6	99.7	94.9	107.7	110.7
2	101.3	0.2	△ 0.5	110.2	86.8	100.1	95.0	107.4	110.7
3	101.3	0.0	△ 0.4	110.1	87.6	100.1	94.1	107.5	110.7
4	101.2	△ 0.1	0.3	109.8	88.2	99.7	94.0	107.0	111.0
5	101.3	0.1	0.2	110.6	88.0	99.4	93.8	106.6	111.7
6	101.2	△ 0.1	0.1	110.7	87.5	99.1	93.8	106.3	111.7
7	101.4	0.2	0.1	110.9	87.3	99.3	93.6	106.2	117.9
8	101.5	0.1	0.7	111.1	87.4	99.2	93.6	106.4	117.9
9	101.6	0.1	0.6	110.9	87.3	99.6	93.6	107.9	117.9
10	101.2	△ 0.4	0.4	110.0	87.3	99.7	93.8	108.1	111.7
11	101.2	0.0	0.3	110.0	87.6	99.7	93.7	108.3	111.7
12	101.2	0.0	0.1	110.4	87.7	99.6	93.7	107.8	111.7
60. 1	101.2	0.0	0.1	110.1	87.7	99.7	93.6	109.2	111.7

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
昭和56年度	7 860	15 218	5.9	12 978	7 547	3 225	9 551	26
57	7 873	14 974	5.7	12 602	7 390	2 988	9 150	21
58	7 992	15 000	5.6	12 631	7 626	2 901	9 317	22
59. 1	7 994	14 930	5.6	12 522	7 587	2 881	9 249	14
2	8 030	15 025	5.6	12 614	7 595	2 919	9 451	30
3	8 077	15 154	5.7	12 734	7 691	3 024	9 317	92
4	8 022	14 972	5.6	12 547	7 615	2 921	9 044	25
5	8 041	14 956	5.6	12 523	7 577	2 874	9 287	14
6	8 014	14 893	5.6	12 428	7 559	2 856	9 292	16
7	8 042	14 915	5.6	12 420	7 530	2 879	9 362	11
8	8 028	14 826	5.5	12 329	7 502	2 841	9 285	10
9	7 962	14 660	5.5	12 210	7 432	2 807	9 054	12
10	7 998	14 684	5.5	12 231	7 502	2 802	9 230	11
11	7 964	14 653	5.4	12 222	7 548	2 809	9 166	10
12	7 985	14 718	5.5	12 277	7 563	2 820	9 072	13
60. 1	7 984	14 656	5.4	12 196	7 482	2 806	9 109	10

- (注) (1) 停止中も含む。  
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。  
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数														
		安 全 衛 生	役 務 品 機	質 量 標 準	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
昭和56年	2 764	637	1 017	—	207	—	—	—	1 155	—	—	—	—	47	—	599
57	2 321	376	823	—	196	—	—	—	1 120	—	—	—	—	45	—	440
58	3 246	440	979	—	204	—	—	—	1 869	—	—	—	—	31	—	566
59. 1	194	22	58	—	8	—	—	—	123	—	—	—	—	—	—	27
2	255	39	77	—	7	—	—	—	164	—	—	—	—	1	—	38
3	286	33	86	—	21	—	—	—	189	—	—	—	—	2	—	35
4	292	22	51	3	9	2	5	62	148	13	—	—	13	15	16	
5	356	32	81	11	19	2	7	43	168	15	—	—	28	12	14	
6	392	42	88	14	19	3	8	59	223	15	—	—	16	11	13	
7	322	35	76	7	23	—	6	37	159	19	—	1	23	17	15	
8	322	35	76	7	23	—	6	37	159	19	—	1	23	17	15	
9	397	34	99	14	19	1	15	51	187	11	—	1	16	20	22	
10	418	49	114	15	21	3	12	66	183	24	2	2	19	26	16	
11	385	34	101	14	19	2	7	52	178	23	—	3	24	27	9	
12	370	25	109	109	18	3	6	55	163	12	—	—	18	23	17	
60. 1	301	35	84	11	16	1	7	49	126	16	—	—	7	23	17	

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の年、及び59年1月～59年3月分は  
販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター (TEL0292-24-4722)

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和56年	5 201	533 134	785	110 670	1 572	156 886	2 844	265 578
57	5 323	571 792	607	83 557	1 758	200 750	2 959	287 486
58	4 929	533 199	606	95 299	1 619	174 938	2 704	262 962
58. 11	371	39 252	33	5 195	102	10 623	236	23 434
12	511	58 882	60	10 426	212	25 225	239	23 230
59. 1	350	38 054	42	6 800	125	12 586	183	18 668
2	482	51 543	58	9 979	192	19 161	232	22 402
3	433	50 550	32	4 266	175	2 385	227	22 419
4	436	44 149	40	5 101	133	14 008	263	25 040
5	401	38 500	14	1 517	157	14 701	230	22 282
6	420	44 234	32	4 532	153	17 250	235	22 453
7	598	69 693	75	11 817	273	33 053	250	24 823
8	516	57 734	81	11 583	211	23 377	234	22 774
9	439	46 951	51	7 594	181	18 527	208	20 830
10	562	58 217	65	9 205	245	24 387	253	25 275
11	513	51 162	49	7 192	202	18 250	261	25 720

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

## 21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
昭和56年	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
57	27 202	2 644 835	17 105	2 010 214	5 771	253 025	493	42 969	3 833	338 627
58	25 428	2 311 849	13 677	1 652 463	8 155	341 884	449	41 095	3 147	276 407
59. 1	1 725	150 617	855	103 886	664	27 924	13	1 287	193	17 520
2	2 444	210 521	1 217	146 132	874	38 715	8	934	345	24 740
3	2 111	195 436	1 135	139 978	696	31 205	24	3 405	256	20 848
4	2 178	216 306	1 373	169 528	624	30 257	9	1 202	172	15 319
5	1 812	180 725	1 176	144 459	450	19 088	9	1 550	177	15 628
6	2 046	193 314	1 215	146 368	554	24 007	84	5 919	193	17 020
7	2 743	252 744	1 395	166 346	786	37 099	58	5 567	504	43 732
8	2 138	201 154	1 072	134 680	706	34 653	57	5 292	303	26 529
9	2 123	172 152	981	119 421	996	39 371	40	4 512	106	8 848
10	2 492	224 447	1 271	155 117	878	40 035	75	4 993	286	24 302
11	2 317	201 917	1 149	143 219	901	35 732	18	2 399	249	20 567
12	2 675	211 096	1 178	141 811	1 209	46 877	40	3 413	248	18 995
60. 1	2 105	173 959	942	115 435	970	41 390	9	716	184	16 418

資料：建設省計画局

## 22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和56年	8 734	24 519	28 882	※ 636 740	※ 23 688	※ 205 932	※ 10 057
57	10 135	25 764	31 719	※ 608 845	※ 23 288	※ 199 926	※ 9 182
58	10 912	24 141	34 010	※ 529 764	※ 12 687	※ 192 299	※ 8 541
59. 1	13 976	22 156	2 521	29 580	742	17 326	184
2	12 468	25 245	2 960	15 413	341	5 967	98
3	10 315	23 168	2 899	38 707	1 290	13 341	286
4	10 315	23 168	2 384	51 670	1 418	19 091	994
5	10 993	26 782	2 621	83 397	1 529	23 562	1 933
6	11 348	21 682	2 913	36 154	1 109	13 173	834
7	11 250	22 551	3 100	56 314	1 560	14 845	609
8	11 231	20 185	3 476	112 046	2 282	29 992	581
9	8 977	20 309	3 188	29 160	1 841	21 171	647
10	9 705	19 080	3 167	23 348	1 565	20 464	1 326
11	8 994	18 900	2 581	21 593	1 420	22 010	1 094
12	...	...	2 803	9 370	864	9 880	177
60. 1	...	...	3 430	29 580	864	21 294	229

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県総合県民室 県道路公社

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反	
				わ き 見 前 注	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當						
昭和57年	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779	
58	10 531	341	13 542	3 828	881	258	270	473	260	676	872	
59	9 886	354	12 845	3 267	919	316	272	474	260	548	804	
59. 2	652	23	800	209	97	58	24	30	14	19	34	
3	744	24	976	231	68	32	17	36	22	37	59	
4	695	33	884	243	71	18	26	23	16	41	60	
5	896	23	1 215	264	82	29	19	37	24	60	95	
6	836	29	1 107	267	81	22	17	51	27	49	79	
7	972	26	1 299	285	80	22	25	45	34	72	80	
8	925	25	1 245	301	78	17	21	39	21	68	74	
9	805	29	1 024	252	81	20	21	43	22	46	57	
10	936	32	1 184	366	73	18	21	41	17	43	83	
11	838	32	1 084	281	44	18	20	52	26	45	68	
12	898	49	1 128	361	72	19	37	34	21	40	72	
60. 1	653	16	916	200	59	26	16	36	11	36	68	
2	659	24	874	253	50	16	20	32	8	29	56	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和57年	787	281	570	508	195	476	10	2	9	162	47	48
58	779	413	340	461	280	250	16	2	4	228	100	60
59	817	266	389	590	208	326	27	1	7	129	38	34
59. 1	29	10	1	25	6	—	1	—	—	2	3	—
2	56	18	27	41	18	22	5	—	—	10	—	5
3	37	16	19	32	15	16	1	—	—	3	1	3
4	60	16	30	50	14	28	—	—	1	4	—	—
5	74	24	31	62	22	30	1	—	—	5	2	1
6	75	27	45	61	23	38	2	1	2	6	—	1
7	79	21	57	60	18	39	4	—	—	3	1	1
8	84	29	36	70	23	35	1	—	1	7	2	1
9	94	19	33	62	19	33	4	—	—	14	—	—
10	89	27	41	49	15	34	4	—	2	28	9	5
11	72	35	38	39	20	26	—	—	1	26	12	11
12	68	24	31	39	15	25	4	—	—	21	8	6
60. 1	74	32	28	29	20	22	—	—	—	37	10	6

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL 0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和57年	24 827	177	1 509	20 567	1 970	114	490
58	25 206	148	1 152	21 739	1 718	132	317
p 59	28 074	173	1 197	24 230	2 025	71	378
59. 1	1 787	10	81	1 510	159	7	20
2	2 041	10	83	1 780	130	8	30
3	2 072	13	94	1 830	104	2	29
4	2 122	17	62	1 869	143	3	28
5	2 165	14	95	1 850	175	1	30
6	2 330	15	69	2 012	204	2	28
7	2 360	13	62	2 084	165	8	28
8	2 239	23	72	1 993	101	11	39
9	2 677	12	183	2 280	171	5	26
10	2 648	13	127	2 326	141	10	31
11	2 883	9	80	2 384	365	3	42
12	2 750	24	189	2 312	167	11	47
60. 1	2 165	15	54	1 914	166	3	13

資料：県警察本部刑事総務課

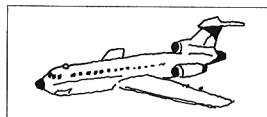
## 26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
昭和57年	1 556	574	2 047	45	127	1 121	50 101	3 402	3 711 945
58	1 558	675	2 355	51	125	1 229	51 686	1 923	3 898 411
59	1 893	756	2 647	62	167	1 421	72 879	3 357	6 535 056
59. 1	173	87	317	11	21	147	6 234	179	445 115
2	147	75	274	8	14	138	24 343	63	2 263 260
3	290	115	416	5	23	197	6 685	969	470 266
4	229	64	209	4	15	120	4 051	721	272 914
5	163	56	197	8	10	113	3 193	799	238 328
6	93	48	169	7	17	90	2 781	—	178 305
7	98	40	149	1	16	84	2 391	41	157 524
8	162	42	143	4	9	96	5 187	87	849 639
9	120	45	176	4	9	101	3 965	114	264 770
10	101	43	155	1	10	82	3 784	19	451 644
11	139	57	170	3	9	107	3 664	321	447 121
12	178	84	272	6	14	146	6 604	44	497 992
60. 1	289	89	312	5	12	162	7 114	476	306 130

資料：県消防防災課

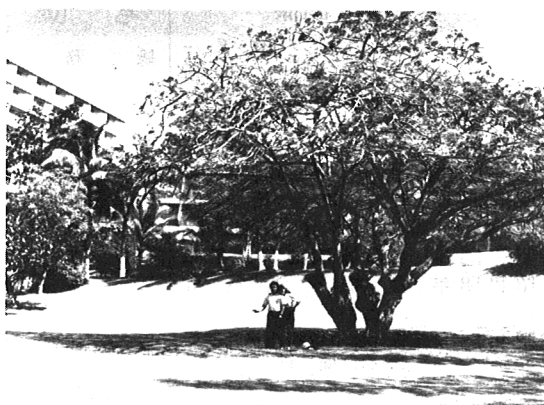
## 初めての海外旅行



海外旅行と言うとちょっとおおげさに聞こえますが、私は、正確には私達2人は日本を機上から見る事ができたのです。旅行先は、との質問に「カッコ良く」ヨーロッパとかアメリカ西海岸とか答えたのですが、アメリカには違いないがグアム島なのです。もっとも私達にとって初めての海外旅行でしたので、ヨーロッパ、アメリカ本土へ行くことと変わりありませんでした。ちなみに、これから新婚旅行を計画されている方達がおられましたら、ぜひグアムへ。なぜなら、費用が安く、またとっても近いところですから。もっとも私にとっては、前者の方が大きなメリットでした。

成田に1泊し、翌日、コンチネンタル航空で午前11時の出発でした。とは簡単に言っていますが、初めての渡行手続き、何をどうして良いか分からず本人達は心配そのものでした。実際の手続きは至って簡単でしたが…。3時間後グアムへ到着。第一印象は暑いと言うことでした。成田を出発する時は寒かった(12月3日)のですが、当地は常夏なのです。あたりまえですがこんなに暑いとは思いませんでした。もっとも私達を含め、左を見ても右を見ても日本人、それも新婚さんばかりですから、輪をかけて暑いのは当然かもしれません。入国手続で長い行列をつくり、やっと入国完了後、ツアー会社の現地案内人が出口で待っていました。日本語を上手に話す現地の人でした。その日はホテルに直行し、翌日の島内観光にそなえました。ホテルは浜辺のすぐ近くにあり、景色のとても良いところでした。出発前にちょっと心配していた言葉の問題についても、すぐに解消されました。グアムは日本人向け観光地と言って良いほど日本語が通じるのです。ホテル内はもちろんのこと島内の観光地どこでも、商店の人達の方から流ちょうな日本語で言葉巧みに話しかけてくるのです。分らない英語

ホテルの庭園にて



(単語)を使うより日本語の方が通じました。会話でちょっとした出来ごとがありました。それは、国際電話をホテルへ申し込んで受話器をとり、左手にやさしい会話例の本を持っていざその通りに話そうとしたのです。彼女の前でカッコ良く話そう(朗読)と思っていたところ、こちらが日本人と分ると、「どちらへおかけになりますか」と、何と日本語で話しかけるではないですか。つい「日本の〇〇〇番をお願いします」と日本語で応えてしまいました。カッコ良いどころではありませんでした。

グアムで驚いたことがもう一つありました。それはスクールバスについてです。スクールバスが子供達の乗降のために停車すると、何と左右の車が一齐に停車して子供達の安全を守るのです。そしてそのバスが発進するまで、回りの車は動かないのです。違反すると罪は重いそうですが、日本でもそれに近いルールはあるにしてもそれほど徹底してはいないような気がします。また、グアムでは車の車検があっても厳しくないようで、ボンネットをひもで縛って走行している車などがたくさんありました。話によると、それでも近ごろは、日本の自動車会社2社が当地で華々しいセールス合戦を展開し、新車を乗る人が増えて良くなったとのこと。日本の海外輸出の一端を見たような気がしました。

これから海外旅行へ初めて行かれる人のために、おすすめ品を二つほど紹介いたします。それはうめぼしとカップヌードルです。もっとも現地にも売っているようですが。短い旅行ですらこれを持って行って良かったと思ったほどですから。そう言うことで4泊5日のグアム旅行も終り、無事日本へ帰国できたのです。

(統計課・藤田 昇)

コバルトブルーの海の色に心洗われる思い





# 【新着資料案内】

この資料は、昭和60年1月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>			
一 社会・人口統計体系一 社会生活統計指標 統計でみる県のすがた	総務庁	昭和58年度 老人等医療費支給制度事業状況	医療福祉課
昭和58年 住宅統計調査報告 第3巻 都道府県編 13県分	"	昭和58年度 国民健康保険事業状況	"
昭和58年度 国際統計年報	大蔵省	昭和58年度 衛生行政の概要	医務課
昭和59年度 財政統計	"	茨城県の水	水道計画課
関東の畜産統計(昭和59年)	農林水産省	定年制度実態調査	労政課
昭和58年 水産物流通統計年報	"	中小企業の賃金事情	"
昭和58年 食肉流通統計	"	昭和58年度 茨城県蚕業試験場年報	蚕業試験場
昭和58年産 米及び麦類の生産費	"	茨城県蚕業試験場報告	"
昭和58年 石油等消費構造集計速報 (商鉱工業) (商鉱工業数値表)	通商産業省	茨城県内水面水産試験場調査研究報告 第21号	内水面水産試験場
昭和58年 本邦鉱業の趨勢	"	土地分類基本調査 玉造(5万分の1)	農地計画課
昭和58年度 郵政統計年報 保険年金編	郵政省	茨城県議会資料 No.182	議会事務局
昭和58年度 郵政統計年報	"	生涯学習ガイドブック 一施設編一	教育庁社会教育課
昭和59年度版 道路経済要覧	建設省	<b>都道府県関係</b>	
地方財政要覧	自治省	福島県勢要覧 1984	福島県統計調査課
地方公務員給与の実態	"	群馬県の工業	群馬県統計課
		埼玉県統計年鑑 昭和59年	埼玉県統計課
		昭和59年度 学校基本調査報告	東京都人口統計課
		1984 県勢要覧	岐阜県統計課
		統計からみた広島県勢	広島県情報統計課
		昭和57年度 香川県の県民所得	香川県統計調査課
		昭和58年 佐賀県の工業	佐賀県統計課
		昭和58年 大分県統計年鑑	大分県統計課
		県民経済計算年報 57年度版	鹿児島県情報統計課
<b>茨城県関係</b>		<b>公社・会社・団体等関係</b>	
県民の声 昭和58年度 広聴の記録	広報課	データでみるいばらき 60年版	(財)常陽産業開発センター
茨城県石油コンビナート等防災計画 (昭和59年11月)	消防防災課	産業連関表に関する	産業連関表に関する
付属資料 規程編 事業所要覧	"	アジア太平洋統計家会議概要報告	アジア太平洋統計家
茨城県の人口(年齢別)	統計課	昭和59年版 公共施設状況調	会議券金委員会
昭和60年1月1日現在	"	1985 世界各国要覧	(財)地方財務協会
鹿島開発公共事業実績書(57~59年度)	鹿島開発課		(株)二宮書店

## 茨城県統計協会からのお知らせ

— 新刊統計書 予約受付中! —

茨城県統計協会では、現在、下記の昭和59年(版)統計刊行物の予約を受け付けております。  
職場に、家庭に、あるいは教材にぜひ一冊お備えください。

### 昭和59年 茨城県統計年鑑

茨城県の全貌を網羅した唯一の総合統計書  
◆規格 B5判 クロス張 約360ページ  
◆頒価 5,500円

### 昭和59年版 茨城県勢要覧

県勢の概要を統計でみる資料豊富なコンパクト統計書  
◆規格 B6判 約180ページ  
◆頒価 570円

### 茨城県のすがた'85

一目でわかる茨城のカラー全県地図、主要統計グラフ他  
◆規格 B2判 16折(仕上りB6判)  
◆頒価 310円

### 昭和56年 茨城県事業所名鑑

(部数限定)

増刊号。県内全市町村の27,000事業所を収録(従業員10人以上)  
◆規格 B5判 約400ページ  
◆頒価 2,500円

### 申込方法

別途配布しております申込書により、下記にお申し込みください。  
●各市役所、各市町村役場の統計係  
●茨城県統計協会  
〒310 水戸市三の丸1-5-38、茨城県企画部統計課内  
(電話) 代表 0292-21-8111(内線)2651  
直通 0292-21-5505  
詳細については、お気軽に協会にお問い合わせください。

— お申し込みはお早めに! —

# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ● 労働分配率5年ぶりダウン

雇用者への所得の分配(労働分配率)が第二次石油危機以来、5年ぶりに低下傾向を強めている。経済企画庁経済研究所によると、名目GNPに占める雇用者所得の割合は59年度上期が55.5%で、58年度平均の56.1%を下回った。景気が拡大局面に入ると、売り上げ増などで法人所得(企業

の営業余剰)の伸びが大きく、その分雇用者所得の伸びが小さくなることが多い。このため「労働分配率の面からも国内景気の本格回復を裏付けている」と経済企画庁はみている。(日経 1月22日付)

### ● 統計局を行政版INSの核に

総務庁は高度情報社会に向けて、同庁の統計局を政府の「データベース・センター」とし、各省庁の行政情報を一括して保管、提供する体制を確立する構想を固めた。行政情報に関する事務を効率化し、行政情報の各省庁間相互利用を促進するのがねらい。現在、政府は内閣官房を中心に60

年度から首相官邸、各省庁を結ぶ「行政版INS(高度情報通信システム)」構想を検討する方針を固めているが、総務庁では統計局を、このINSで伝達される行政情報を収集、蓄積するいわば「図書館」にし、情報交換の窓口とする考えだ。(日経 1月15日付)

## 県内の動き

### ■ 経 済

#### ● 県内経済緩やかな拡大基調

県内の経済情勢は、中小企業間の実績にばらつきがあるものの、全体としては緩やかな拡大基調をたどっている。大藏省関東財務局水戸財務事務所は、最近の県内経済情勢をまとめた。それによると、対米輸出の好調と物価安定を背景に工業生産率の増加や個人消費の回復などがみられ、

全体として着実な拡大基調をたどる一方、建設業を中心とした企業倒産が続き、依然、業種間業績にばらつきが出ている。このほか、科学万博の関係で会場内の求人が増し、非製造業の雇用情勢に好影響を与えた。(いはらき 1月24日付)

### ■ 産 業

#### ● カーフェリー一就航に伴い市場拡大の好機

3月16日の大洗港と北海道間のカーフェリー一就航に伴い、北海道向けに野菜を中心とする農産物の市場拡大が、大きくクローズアップされている。同港が、これまでの水産基地から脱却し、農水産物を中心とする流通基地的機能を有するものと位置付けられており、今後、産地間競争が隣県ばかりでなく北海道も加えて激化が予想されるなか、北海

道向けの出荷体制の見直しが迫られているわけだ。県の指定、補助を受けた県内25市町村では、野菜産地の育成と計画的な出荷体制の確立を目的にそれぞれ「野菜生産出荷対策議会」を設立して、北海道市場への販路拡大を検討している。(常陽 1月21日付)

### ■ その 他

#### ● 科学万博 家族連れでにぎわいそう

3月17日から筑波研究学園都市で開かれる国際科学技術博覧会への関心は、開催日が近づくとつれ急速に盛り上がり、首都圏では、7割以上の人が行きたいと希望を持っている。日本消費経済研究所が行った電話調査(16歳以上男女2,023人)で明らかになったもので、科学博を「ぜひ、あるいは、できれば見に行きたい」とする人は74%に達した。

性別では「ぜひ見に行きたい」とする人は、男性41%、女性29%で、10代が42%、30代が37%であり、60歳以上では24%となっている。また、小中学生のいる家庭では41%でそれ以外と比べると10ポイントも高く、科学博は幅広い年齢層から関心を集め、小中学生を連れた家族連れが多くなりそうだ。(日経 1月28日付)